

有価証券報告書

事業年度 自 平成14年4月1日
(第104期) 至 平成15年3月31日

日産自動車株式会社

363001

第104期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
第104期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	107
平成15年3月連結会計年度	109
平成14年3月会計年度	111
平成15年3月会計年度	113

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月20日

【事業年度】 第104期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役共同会長兼社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部グローバルサポートセンター主任 浅田 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目17番1号

【電話番号】 03(3543)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部グローバルサポートセンター主任 浅田 幸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	6,580,001	5,977,075	6,089,620	6,196,241	6,828,588
経常利益又は 経常損失() (百万円)	24,463	1,642	282,309	414,744	710,069
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	27,714	684,363	331,075	372,262	495,165
純資産額 (百万円)	1,254,595	929,356	957,939	1,620,822	1,808,304
総資産額 (百万円)	6,917,561	6,541,184	6,451,243	7,215,005	7,349,183
1株当たり純資産額 (円)	499.24	236.71	241.07	358.84	434.11
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.03	179.98	83.53	92.61	117.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			79.45	92.13	116.88
自己資本比率 (%)	18.2	14.2	14.8	22.5	24.6
自己資本利益率 (%)			35.08	28.87	28.88
株価収益率 (倍)			9.46	10.13	6.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		292,091	73,251	222,214	575,378
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		180,412	15,585	524,389	515,374
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		318,083	263,094	280,915	72,764
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		490,708	288,536	279,653	269,817
従業員数 ()内は期末臨時 雇用者数で外数 (人)	()	136,397 (5,129)	124,467 (9,366)	118,161 (6,938)	119,988 (7,637)
	()	138,518 (5,129)	126,171 (9,366)	120,331 (6,938)	120,231 (7,637)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期及び第101期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益又は当期純損失」が損失のため記載していない。

3 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

4 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	3,319,659	2,997,020	2,980,130	3,019,860	3,419,068
経常利益又は 経常損失() (百万円)	14,646	35,850	135,693	197,932	293,073
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	34,809	790,064	187,485	183,449	72,869
資本金 (百万円)	203,755	496,605	496,606	604,556	605,813
発行済株式総数 (千株)	2,513,044	3,977,294	3,977,295	4,517,045	4,520,715
純資産額 (百万円)	1,477,498	1,263,075	1,450,159	1,829,052	1,798,716
総資産額 (百万円)	3,595,272	3,563,853	3,576,466	3,915,031	3,933,993
1株当たり純資産額 (円)	587.93	317.57	364.61	404.94	402.65
1株当たり配当額 (円)	0	0	7	8	14
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0)	(0)	(0)	[新株は4円] (0)	(4)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.85	204.93	47.14	45.61	16.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			44.85	45.38	15.98
自己資本比率 (%)	41.1	35.4	40.5	46.7	45.7
自己資本利益率 (%)			13.82	11.19	4.02
株価収益率 (倍)			16.76	20.57	49.10
配当性向 (%)			14.8	18.5	86.0
従業員数 ()内は期末臨時 雇用者数で外数 (人)	39,467 ()	32,707 (176)	30,747 (138)	30,365 (227)	31,128 (423)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期及び第101期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益又は当期純損失」が損失のため記載していない。

3 従業員数は、第101期より就業人員数を表示している。

4 第103期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(1株当たり配当額は除く)は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

5 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和8年12月	「日本産業(株)」と「戸畑鑄物(株)」の共同出資により、「自動車製造(株)」として資本金10百万円をもって、横浜市神奈川区宝町に設立
〃 9年5月	横浜工場完成
〃 9年6月	社名を「日産自動車(株)」と改称
〃 10年4月	横浜工場で一貫生産による第一号車オフライン
〃 18年8月	富士工場(旧：吉原工場)完成
〃 19年9月	社名を「日産重工業(株)」と改称、本社事務所を東京日本橋に移転
〃 21年1月	本社事務所を再び横浜市神奈川区宝町に移転
〃 24年8月	社名を「日産自動車(株)」に復帰
〃 26年1月	東京証券取引所上場
〃 26年5月	「新日国工業(株)」(現、「日産車体(株)」・連結子会社)に資本参加
〃 33年5月	乗用車の対米輸出開始
〃 35年9月	「米国日産自動車会社」設立
〃 36年9月	メキシコ、メキシコ市に「丸紅飯田(株)」(現、「丸紅(株)」との合弁会社「メキシコ日産自動車会社」)を設立(現、連結子会社)
〃 37年3月	追浜工場完成
〃 40年3月	「愛知機械工業(株)」に資本参加(現、連結子会社)
〃 40年5月	座間工場完成
〃 41年8月	「プリンス自動車工業(株)」と合併、これに伴い村山工場等が当社に帰属
〃 42年7月	本牧埠頭(輸出専用基地)完成
〃 43年1月	本社事務所、東京銀座の新社屋に移転
〃 45年3月	マリーン事業に進出
〃 46年3月	栃木工場完成
〃 48年10月	相模原部品センター完成
〃 52年6月	九州工場完成
〃 55年1月	スペイン「モトール・イベリカ会社」(現、「日産モトール・イベリカ会社」・連結子会社)に資本参加
〃 55年7月	「米国日産自動車製造会社」設立
〃 56年11月	厚木市にテクニカルセンター完成
〃 56年11月	「米国日産販売金融会社」設立(現、連結子会社)
〃 58年1月	日産自動車整備専門学校開校

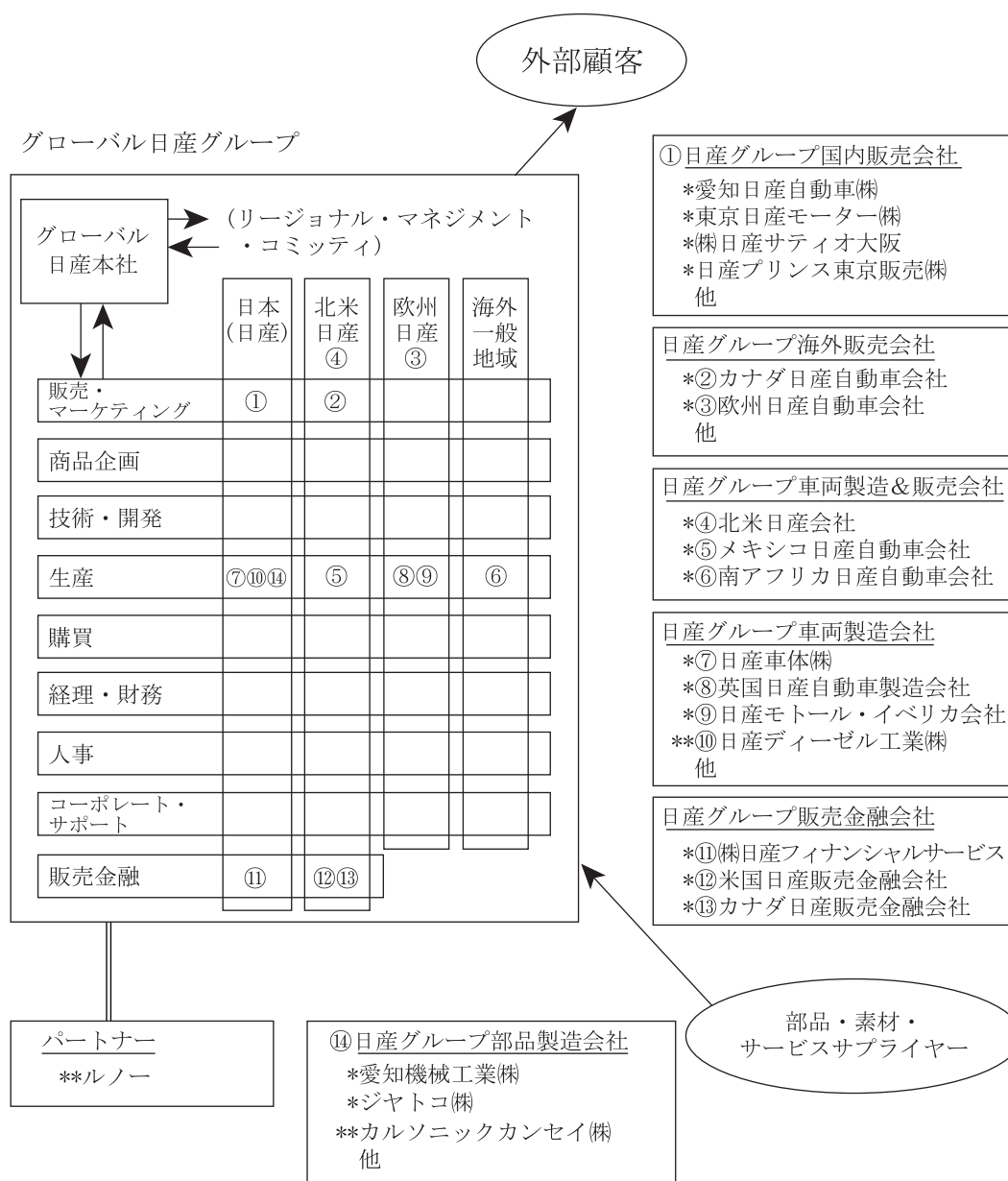
年月	沿革
昭和59年 2月	「英国日産自動車製造会社」設立(現、連結子会社)
" 59年11月	追浜専用埠頭完成
平成元年 4月	「欧州日産会社」設立
" 2年 1月	(旧)「北米日産会社」設立
" 6年 1月	いわき工場完成
" 6年 4月	北米事業組織を再編し、「北米日産会社」を新規設立(現、連結子会社)
" 7年 3月	座間工場車両生産中止
" 10年12月	「北米日産会社」、「米国日産自動車会社」を合併
" 11年 3月	フランス「ルノー」と資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約締結
" 11年 7月	富士工場関係の営業を「トランステクノロジー㈱」へ譲渡。同社は、同年に「ジャトコ㈱」と合併し、「ジャトコ・トランステクノロジー㈱」(現、「ジャトコ㈱」・連結子会社)と社名変更
" 12年 2月	「日産英国持株会社」設立(現、連結子会社)
" 12年 4月	「北米日産会社」、「米国日産自動車製造会社」を統合
" 12年 7月	宇宙航空事業部の営業を「㈱アイ・エイチ・アイ・エアロスペース」に譲渡
" 13年 3月	村山工場車両生産中止
" 14年 3月	ルノーが当社株式保有比率を44.4%に引き上げ
" 14年 3月	日産ファイナンス㈱(現、連結子会社)を通じてルノーへ出資
" 14年 3月	ルノーとの共同運営会社「ルノー・日産会社」設立
" 14年 8月	欧州事業再編の為、欧州日産自動車会社を設立(現、連結子会社)
" 15年 3月	欧州日産会社を清算
" 15年 5月	米国ミシシッピ州にキャントン工場完成

3 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



- * 連結子会社
- ** 持分法適用会社

- ・上記の他に*日産トレーディング(株)、*日産不動産(株)他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。
日産車体(株)...東京、愛知機械工業(株)...東京・名古屋

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
日産車体(株)	神奈川県 平塚市	7,904	自動車及び 部品製造・ 販売	42.59	(0.02)	7			なし	当社製品の 一部を製造委託	当社所有の 土地建物を 賃借	
愛知機械工業(株)	名古屋市 熱田区	8,518	自動車部品 製造・販売	41.51	(0.07)	5			なし	自動車用部品 の一部を購入	なし	
注5 ジャヤコ(株)	静岡県 富土市	29,935	自動車部品 製造・販売	81.76		9	2		なし	自動車用部品 の一部を購入	当社所有の 製造用設備を 賃借	
日産工機(株)	神奈川県 高座郡 寒川町	2,020	自動車部品 製造・販売	91.82	(1.82)	6			なし	自動車用部品 の一部を購入	なし	
日産専用船(株)	東京都 中央区	640	海外向自動車 輸送	60.00		3			なし	輸出車の海上 輸送	なし	
日産トレーディング(株)	横浜市 西区	320	自動車及び部 品その他の輸 出入業	100.00		7			なし	当社の部品輸 入代行業	なし	
(株)日産フィナン シャルサービス	千葉県 美浜区	16,387	割賦販売斡旋 業及び自動車 賃貸業	100.00		3	2		80,000	自動車のリース	当社所有の 営業用設備を 賃借	
(株)オーテック ジャパン	神奈川県 茅ヶ崎市	480	特装を含む 少量限定生 産車の開発・ 製造・販売	100.00		9			なし	特装用車輛を 提供	当社所有の 営業用土地 建物を賃借	
日産不動産(株)	東京都 中央区	1,000	不動産の賃貸 及び売買業	70.50	(18.00)	5			なし	不動産の賃貸 及び売買	当社に対して 厚生施設用土 地建物を賃貸	
日産 ファイナンス(株)	東京都 港区	2,491	金融業及び 経理業務代行	100.00			6		グループ会 社への運転 資金融資の 原資 1,057,856	当社の国内子 会社への貸付	当社所有の 営業用システ ムを賃借	
愛知日産自動車 (株)	名古屋市 熱田区	4,000	自動車及び 部品販売	100.00		3	2	1	なし	当社製品の販 売先	なし	
東京日産 モーター(株)	東京都 大田区	3,400	自動車及び 部品販売	100.00		4	2	1	なし	当社製品の販 売先	なし	
日産プリンス 東京販売(株)	東京都 品川区	3,246	自動車及び 部品販売	100.00		3	2		なし	当社製品の販 売先	なし	
(株)日産サテオ 大阪	大阪府 大阪市	2,000	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	1	2		なし	当社製品の販 売先	なし	
注6 日産部品 中央販売(株)	横浜市 磯子区	545	自動車補修 部品の販売	80.61	(37.12)	8	1	1	なし	自動車補修部 品の販売先	なし	
日産京浜サービ スセンター(株)	神奈川県 綾瀬市	215	新車点検及び 整備	100.00		3	2		なし	当社製品の販 売先	なし	
(株)日産ユーズド カーセンター	神奈川県 座間市	480	中古車及び 部品販売	100.00		2	1	1	なし	当社製品の販 売先	なし	
その他国内連結子会社		129社										
国内連結子会社計		146社										

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
欧州日産自動車会社	フランス ノーヴリンヌ 県トラップ市	百万EURO. 1,626	欧州地域における生産・販売の統括	100.00			3	3	なし	当社製品の販売先	なし
日産オランダ金融会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 13	グループ内金融	100.00	(100.00)		1	2	なし	当社の欧州子会社への貸付	なし
フランス日産自動車会社	フランス ノーヴリンヌ 県トラップ市	百万EURO. 4	自動車及び部品販売	94.77	(94.77)			2	なし	当社製品の販売先	なし
英国日産自動車会社	イギリス ハートフォードシャー州 リックマンスワース	百万£stg. 136	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし
日産英国持株会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州 ワシントン地区	百万EURO. 870	英国内子会社の持株会社	100.00	(100.00)		1		なし	なし	なし
イタリア日産自動車会社	イタリア ローマ市	百万EURO. 5	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)			1	なし	当社製品の販売先	なし
英国日産自動車製造会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州 ワシントン地区	百万£stg. 250	自動車及び部品製造・販売	100.00	(100.00)		2	1	なし	当社製品の販売先	なし
日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社	イギリス クランフィールド市	百万£stg. 15	欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	100.00	(100.00)		1	1	なし	自動車の設計・開発の委託	なし
欧州日産フォークリフト会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 6	フォークリフト及び部品販売	100.00			4		なし	当社製品の販売先	なし
日産モートル・イベリカ会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 725	自動車及び部品製造・販売	99.74	(93.18)		3		なし	当社製品の販売先	なし
スペイン日産自動車会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 12	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし
スペイン日産フォークリフト会社	スペイン ノアイン市	百万EURO. 9	フォークリフト及び部品製造・販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし
北米日産会社	アメリカ カリフォルニア州ガーデナ市	百万US\$ 1,791	米州地域における子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売	100.00			2		なし	当社製品の販売先	なし
米国日産販売金融会社	アメリカ カリフォルニア州トーランス市	百万US\$ 499	米国における日産車に関する小売金融及び卸売金融	100.00	(100.00)		2		なし	当社製品の販売に対する金融	なし
ハワイ日産自動車会社	アメリカ ハワイ州ホノルル市	百万US\$ 6	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし
日産キャピタル・アメリカ	アメリカ カリフォルニア州トーランス市	百万US\$ 1	グループ内金融	100.00	(100.00)		1	1	グループ会社への運転資金融資の原資 100,000	当社の米国子会社への貸付	なし
日産シーアール会社	アメリカ ミシガン州ファーマントンヒルズ市	百万US\$ 28	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)				なし	当社製品を北米日産会社に販売	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所 有)(%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
日産テクニカル センターノー スアメリカ会社	アメリカ ミシガン州フ ァーミントン ヒルズ市	百万US\$ 16	米国における 車両開発・技 術調査・車両 評価並びに認 証業務	100.00	(100.00)		2	1	なし	自動車の設 計・開発の 委託	なし
ニッサンモータ ーインシュラ ンス社	アメリカ ハワイ州ホノ ルル市	百万US\$ 10	損害保険業	100.00	(100.00)				なし	なし	なし
北米日産フォー クリフト会社	アメリカ イリノイ州マ レンゴ市	百万US\$ 34	フォークリフ ト製造・販売 及びフォーク リフト用部品 販売	100.00	(88.00)		4		なし	当社製品の 販売先	なし
カナダ 日産自動車会社	カナダ オンタリオ州 ミシソーガ市	百万Can\$ 68	自動車及び 部品販売	100.00	(61.66)				なし	当社製品の 販売先	なし
カナダ日産販売 金融会社	カナダ オンタリオ州 ミシソーガ市	百万Can\$ 170	カナダにおけ る日産車に関 しての小売金 融及び卸売金 融	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の 販売に対する 金融	なし
メキシコ 日産自動車会社	メキシコ メキシコ連邦 区メキシコ市	百万MX. Peso 17,056	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00	(0.00)		1	3	なし	当社製品の 販売先	なし
豪州 日産自動車会社	オーストラリ アビクトリア 州タンデノン 市	百万A\$ 290	自動車及び 部品販売	100.00			1		なし	当社製品の 販売先	なし
南アフリカ 日産自動車会社	南アフリカ ロスリン	百万Rand 39	アフリカ地域 における子会 社の統括と自 動車の製造・ 販売	99.39			1	1	なし	当社製品の 販売先	なし
日産ニュージ ーランド社	ニュージ ーランドオー 克蘭ド市	百万NZ\$ 51	ニュージ ーランドにお ける子会 社の統括と自 動車の販 売	100.00			1		なし	当社製品の 販売先	なし
中東日産会社	アラブ首長国 連邦ドバイ	百万Dh. 2	自動車の販売	100.00			2	2	なし	当社製品の 販売先	なし
日産汽車(中国) 有限公司	中華人民共和 国香港特別行 政区	百万HK\$ 16	自動車の販売	100.00			2		なし	当社製品の 販売先	なし
その他在外連結子会社 60社											
在外連結子会社計 88社											
連結子会社合計 234社											

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
カルソニック カンセイ(株)	東京都 中野区	12,048	自動車部品 製造・販売	32.23		8			なし	自動車部品の 一部を購入	なし
日産ディーゼル 工業(株)	埼玉県 上尾市	13,603	自動車及び 部品製造・ 販売	23.22	(0.65)	3	1		なし	当社製品の一部を製造委託並びに自動車部品の一部を購入	なし
鬼怒川ゴム工業 (株)	千葉県 稲毛区	5,654	自動車部品 製造・販売	20.48		5			なし	自動車部品の 一部を購入	なし
橋本フォーミン グ工業(株)	横浜市 戸塚区	2,211	自動車部品 製造・販売	25.20		2			なし	自動車部品の 一部を購入	なし
(株)大井製作所	横浜市 磯子区	2,766	自動車部品 製造・販売	29.06		4			なし	自動車部品の 一部を購入	なし
裕隆汽車製造 股份有限公司	台湾 苗栗県	百万NIS 18,291	自動車の 製造・販売	25.04			4		なし	海外生産自動車部品の販売先	なし
注11・12 ルノー	フランス ピヤンル ーク	百万EURO 1,086	自動車及び部 品製造・販売	15.00	(15.00)		2		なし	共同運営組織 「ルノー・日産 会社」を設立	なし
その他持分法適用関連会社 22社											
持分法適用関連会社計 29社											

- (注) 1 上記のうち、会社名欄の 印の会社は特定子会社である。
- 2 上記のうち、会社名欄の 印の会社は有価証券届出書または、有価証券報告書の提出会社である。
- 3 上記のうち、会社名欄の 印の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、それぞれの所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 4 上記のうち、会社名欄の 印の会社に対する提出会社の所有割合(間接所有を含む)は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 5 ジヤトコ(株)は、平成14年4月1日付でジヤトコ・トランステクノロジー(株)が社名変更したものである。
- 6 日産部品中央販売(株)は、平成14年10月1日付で、日産部品東京神奈川販売(株)(合併会社、当社の連結子会社)が日産部品山梨販売(株)(被合併会社、当社の持分法適用関連会社)と合併し、資本金等を変更し、併せて名称変更したものである。
- 7 主に自動車部品製造及び販売を行っていたユニプレス(株)は平成14年9月30日付けで新日本製鐵(株)及び三井物産(株)に保有する株式の一部を譲渡し、出資比率が減少したため関連会社から除外した。
- 8 主に自動車部品製造及び販売を行っていた(株)ユニシアジェックス(現、(株)日立ユニシアオートモティブ)は、平成14年10月1日付けで(株)日立製作所と保有する株式の全部を交換したことにより、当社の所有株式がなくなったため関連会社から除外した。
- 9 主に自動車部品製造及び販売を行っていた(株)フジユニバースは、平成15年1月30日付けでアイエス精機(株)及び大同特殊鋼(株)に保有する株式の一部を譲渡し、出資比率が減少したため関連会社から除外した。
- 10 主に欧州地域における生産及び販売の統括を行っていた欧州日産会社(当社の特定子会社)は平成15年3月19日付けで会社清算し消滅した。
- 11 従来からその他の関連会社に該当しているルノーは、第三者割当増資の引受けに伴い、新たに提出会社の持分法適用関連会社となった。
- 12 提出会社(間接所有を含む)が所有しているルノー株式はフランス商法により議決権の行使を制限されているが、提出会社が、定款あるいは経営管理契約を通じてルノー及び提出会社の経営上の重要事項に関する決定権限を有するルノー・日産会社の議決権の50%を所有するとともに、同社の役員の半数を派遣していることにより、ルノーの財務及び経営又は事業の方針の決定に関する影響力を行使できることから、関連会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	82,137	(6,758)
北米	14,091	(153)
メキシコ	8,286	(3)
欧州	12,383	(408)
その他在外	3,091	(315)
計	119,988	(7,637)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31,128 (423)	40.6	19.7	6,979,384

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

2 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

当社従業員は全日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟している。労使関係は安定しており、平成15年3月末現在の組合員総数は28,928名である。この他に、一部の従業員が加入する組合として全日本金属情報機器労働組合 日産自動車支部があり、組合員数は平成15年3月末現在、9名である。

なお、国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としている。

また、海外のグループ各社では、メキシコにおいてはメキシコ労働者総同盟を上部団体とする労働組合及び独立系の労働組合、英国においては合同機械電気労組等、各国の労働環境に即した労働組合が存在する。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 6兆8,286億円と前連結会計年度に比べ6,323億円(10.2%)の増収となり、営業利益は7,372億円と前連結会計年度に比べ2,480億円(50.7%)の増益となった。これは、過去最高の営業利益となる。この結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度の7.9%から10.8%となった。

営業外損益は272億円の損失となり、前連結会計年度に比べ473億円改善した。これは主に、為替差益、自動車事業実質有利子負債の削減及び借入コストの削減により財務コストを改善したことによるものである。その結果、経常利益は7,101億円と前連結会計年度に比べ2,953億円(71.2%)の増益となった。特別損益は154億円の損失となり、前連結会計年度に比べ351億円改善した。これは主に、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う損失を計上したものの投資有価証券の売却益、固定資産売却益の増加等によるものである。税金等調整前当期純利益は、6,946億円と前連結会計年度に比べ3,304億円(90.7%)の増益、当期純利益は4,952億円と前連結会計年度に比べ1,229億円(33.0%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、2,771千台と前連結会計年度に比べ174千台(6.7%)増加となった。日本国内では前年度比14.3%増の816千台、米国では前年度比1.1%増の726千台、欧州では前年度比3.8%減の474千台となり、その他地域は前年度比12.3%増の755千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は6兆4,872億円と前連結会計年度に比べ5,948億円(10.1%)の増収となった。

営業利益は6,692億円と前連結会計年度に比べ2,125億円(46.5%)の増益となった。これは、商品性向上及び規制対応費用の増加、研究開発費の増加、為替換算の影響等による減益要因はあったものの、売上台数の増加、購買コストの削減、生産コストの削減等の増益効果によるものである。

b 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、3,959億円と前連結会計年度に比べ292億円(8.0%)の増収となった。営業利益は、599億円と前連結会計年度に比べ218億円(57.1%)の増益となった。これは、売上高の増加及び低金利の影響によるものである。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 4兆3,205億円、前連結会計年度に比べ4,913億円(12.8%)の増収
 - ・営業利益3,906億円、前連結会計年度に比べ1,009億円(34.8%)の増益
- 主な増益の要因は売上台数の増加、購買コストの削減による。

b 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 2兆9,123億円、前連結会計年度に比べ2,476億円(9.3%)の増収
- ・営業利益3,046億円、前連結会計年度に比べ949億円(45.3%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加、売上車種構成の改善、購買コストの削減による。

c 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)9,902億円、前連結会計年度に比べ1,387億円(16.3%)の増収
- ・営業利益220億円、前連結会計年度に比べ187億円(580.0%)の増益
主な増益の要因は、売上車種構成の改善、為替変動の影響、購買コストの削減による。

d その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)4,354億円、前連結会計年度に比べ724億円(20.0%)の増収
- ・営業利益168億円、前連結会計年度に比べ105億円(169.2%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加による。

「日産180(ニッサンワンエイティ)」の進捗状況

当社グループは、持続的な利益ある成長を目指す3ヵ年計画「日産180」にとって重要な2年目に入っている。「日産180」は、平成12年4月に開始した「日産リバイバル・プラン」によって築かれた基盤の上に立つ将来のための計画である。

「日産180」は平成16年度末までに、グローバルでの販売台数を100万台増加し、8%の連結売上高営業利益率を実現し、自動車事業の連結実質有利子負債をゼロにすることを目標としている。

「日産180」の1年目においても、当社グループは、急速にその勢いを増している。

- ・グローバル販売台数は、2001年度に対して6.7%増、174千台の増加となる2,771千台となった。
- ・連結営業利益は7,372億円となり、連結売上高営業利益率はグローバルでの自動車業界中、トップレベルの10.8%となった。
- ・ルノーとの提携前の1999年初頭、当社は約2兆1,000億円の莫大な自動車事業での連結実質有利子負債を抱えていたが、平成14年度末には完全に解消され、逆に86億円のキャッシュポジションとなった。

当社はこれまで、有利子負債の削減を目指してきたが、これはもはや当社の経営目標ではなくなった。今後は経営指標として投下資本利益率(ROIC)に軸足を移していく。投下資本利益率とは、自動車事業に関わる固定資産、運転資本と現金に対する営業利益の割合である。2002年度の当社連結投下資本利益率は19.8%に達したが、これはグローバルでの自動車業界中、トップレベルに匹敵する。当社の今後の目標は20%以上を維持することである。連結売上高営業利益率と連結投下資本利益率については、引き続きグローバルでの自動車業界中トップレベルの水準を目指すものである。

販売状況

平成14年度は日産史上最大の新車攻勢の年となった。グローバルで12の新型車を投入し世界各地で合計21の新商品を発表した。欧州以外の全ての地域で販売とシェアを伸ばした。

地域別の販売状況は、以下のとおりである。

日本

国内の全体需要が0.8%の微増という厳しい環境下にも拘わらず、平成14年度の当社国内販売台数は、前年度比14.3%増の816千台(含む軽四輪車)、軽四輪車を除いても7.7%増の768千台となった。

牽引役を果たしたのは、新型車6車種、すなわち「モコ」、「エルグランド」、「フェアレディZ」、「キューブ」、「スカイライン・クーペ」及び「ティアナ」である。これら全ての車種が販売目標を達成、または過達した。

当社のエントリーレベル・セグメントでの戦略は成功を収めることができた。「マーチ」は販売増に最も大きく寄与し、過去最高の158千台を販売した。これはこの12年間に、当社が国内に投入した車種中で最高の年間販売台数となった。また、「マーチ」は平成14年3月の発売以来、毎月、月間車名別販売ランキング上位10位に入っている。更に、「キューブ」の販売も好調で、平成14年度下半期を通じて「マーチ」とともに同ランキング上位10位に名を連ねている。

平成14年度の当社の国内のシェアは19.0%(除く軽四輪車)となり、前年度比1.1%上昇した。当社が国内シェアを1%以上伸ばしたのは実に31年振りのことである。更に、販売の質も向上している。当社の販売増はインセンティブを増やすなどの人為的な操作の結果ではなく、主に商品力によるものである。

北米

米国では日産とインフィニティという2系列で販売を行なっているが両系列を合わせた販売台数は、全体需要が1.9%減少したにも拘わらず、前年度比1.1%増の726千台となった。

インフィニティ・チャンネルは平成元年の設立以来、過去最高となる95千台、前年度比35%増の販売台数を記録した。インフィニティ・チャンネルは米国で最も急成長を遂げている高級車ブランドとなっている。牽引役を果たしたのは「FX45」、「M45」、及びモーター・トレンド誌のカー・オブ・ザ・イヤーを受賞後、注目を集めた新型「G35セダン」と「G35クーペ」である。インフィニティ・チャンネルは、米国市場のラグジュアリー・セグメントの中でインセンティブが最低レベルであった。

日産・チャンネルの販売台数は前年度比2.7%減の631千台にとどまった。「アルティマ」と「350Z」の販売は引き続き好調に推移している。「アルティマ」の販売は前年度比30%増の204千台に達した。「350Z」は米国でベストセラーのスポーツカーとなり、発売後8ヶ月間の販売台数は23千台となった。「ムラーノ」と「マキシマ」は、平成14年度の最終四半期に発売したため、平成15年度に入り本格的な新車効果を発揮し始めている。販売が振るわなかったのは「セントラ」、「フロンティア」及び「エクステラ」が該当するエントリーレベルのセダンとトラックの市場である。同市場ではかつてない激しいインセンティブ競争が続いている。この影響をまともに受け、同セグメントでの当社販売台数は予測を下回ったが、以前と同様、当社の戦略は、販売台数の追及より収益性の最適化である。

欧州

平成14年度は、欧州の全体需要が2%減少する中、当社の販売台数は前年度比3.8%減の474千台となった。しかし、平成15年1月に欧州市場に投入した新型「マイクラ」は、同年1月～3月の販売台数が前年同期比42%増と大幅な伸びを示している。

拡大する需要に対応するため、当社は英国サンダーランド工場のマイクラの生産能力を25%増強し、20万台まで拡大することを決定した。

その他の地域

メキシコとカナダを含めたその他の地域の販売台数は前年度比12.3%増の755千台に達した。

メキシコの販売台数は、前年度比11.1%増加した。カナダの販売台数は前年度比12.4%増加した。カナダでは、「350Z」がカー・オブ・ザ・イヤーに、「ムラーノ」がトラック・オブ・ザ・イヤーに選ばれ、当社のブランド力が強化された。インフィニティ・チャンネルの販売台数は95%増加し、カナダの高級車ブランドで最高の成長率を記録した。

中国での販売台数は前年度比82.1%増加した。ブラジルでは「フロンティア」がルノーのクリティバ工場で現地生産される日産車第1号となった。平成14年4月に発売した「フロンティア」は販売が好調でブラジルのピックアップ・オブ・ザ・イヤーを受賞した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が6,946億円と増益であったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、投資活動によるキャッシュ・フローの減少幅が縮小した一方、借入金の返済が進んだことなどから財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度に比べ98億円(3.5%)減少し、当連結会計年度末には2,698億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は5,754億円となり、前連結会計年度が2,222億円の増加であったことに比べ3,532億円(158.9%)増加額が拡大した。これは主として、税金等調整前当期純利益の増加及び販売金融子会社における販売金融債権の増加額の減少等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は5,154億円となり、前連結会計年度が5,244億円の減少であったことに比べ90億円(1.7%)減少額が縮小した。これは主として、固定資産の取得による支出が増加した一方で、投資有価証券の取得に伴う支出が減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は728億円となり、前連結会計年度が2,809億円の増加であったことに比べ3,537億円の減少となった。これは主として、自動車事業が借入金の返済を進めたことに加え、社債の発行額及び販売金融子会社による借入金の増加額が減少したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	1,272,851	1,444,314	171,463	13.5
米国	363,366	392,458	29,092	8.0
メキシコ	328,946	340,658	11,712	3.6
英国	296,788	297,719	931	0.3
スペイン	137,502	84,919	52,583	38.2
南アフリカ	28,826	25,629	3,197	11.1
インドネシア		905	905	
合計	2,428,279	2,586,602	158,323	6.5

(注) 1 台数集約期間は、日本と米国は平成14年4月から平成15年3月まで、その他の5ヶ国は平成14年1月から平成14年12月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	702,657	792,767	90,110	12.8
北米	968,030	1,040,684	72,654	7.5
欧州	453,697	458,222	4,525	1.0
その他在外	336,100	344,013	7,913	2.4
合計	2,460,484	2,635,686	175,202	7.1

(注) 1 台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成14年4月から平成15年3月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成14年1月から平成14年12月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成15年度にはグローバルで10車種の新型車を投入し、世界各地域で合計23の新商品を発売する予定である。

「日産180」の2年目に当たる平成15年度には新たな市場セグメントに参入することにより、当社グループのグローバルでの販売台数は大幅に増加するものと予測している。

日本では、厳しい経済環境が続き、自動車需要についても、前年度並みで推移するものと思われる。このような情勢下、当社グループは新たな顧客の拡大を狙いとする軽商用車2車種を含めて6車種の新型車を投入し、販売台数の増加に努めるとともに、新型「プレサージュ」の投入を皮切りにミニバン・ラインアップの刷新も行なっていく。

米国では、ミシシッピ州キャントン新工場の操業開始により、量販フルサイズ・セグメントに新たに参入するとともに、新型「クエスト」の投入によりミニバン・セグメントに再参入する。米国市場への6車種の新型車投入により、日産・インフィニティ両チャンネルともに大幅な販売台数の増加を見込んでいる。

欧州では、不透明な市場環境が続くものと思われるが、今後も収益性の確立を欧州事業の最優先課題として取り組んでいく。新型「マイクラ」は欧州での業績向上に大きく貢献するものと予想している。

その他の地域では、一層の販売台数の増加を見込んでいる。当社は、提携関係にある「東風汽車有限公司」と新たに設立する合弁会社を通じて中国市場での事業拡大を図り、成長と収益性の向上を追求していく。

今後も当社グループは、「日産180」の遂行により、持続的な利益ある成長の実現に向けて全力を傾注していく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

相手先	国名	契約の内容	契約年月日
ルノー	フランス	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月27日

(注) フォードモーター社(米国)との、多目的車の開発、生産等に関する協力契約は、平成14年6月28日付で解約した。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の考え方

当社グループは研究開発力を強化し最大限に活用することによる競争力のある商品・技術の創出を目標に、研究開発活動を行っている。

研究開発部門の具体的な活動としては次の3つである。

マーケットの要求に応えた「イノベティブなクルマ」づくりに注力する。

他社との競争を勝ち抜く技術力の向上を図るために、十分な資源を投入する。

世界のコストリーダーを目指すと共に、品質面でもリーダーとなることを目指す。

(2) 研究開発活動の状況と研究開発費

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、3,003億円であった。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

まず、国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行う総合研究所(同、横須賀市)及びブルーピングランド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。さらに、2003年3月には、厚木市のテクニカルセンターに近接した、旧青山学院大学厚木キャンパス跡地を新たに購入し、先行開発の要となる日産アドバンステクノロジーセンター(NATC)を建設する予定である。

また、国内の主要な子会社・関連会社において、車両については日産車体(株)及び日産ディーゼル工業(株)が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては日産ディーゼル工業(株)、愛知機械工業(株)、日産工機(株)及びジヤトコ(株)(2002年4月1日にジヤトコ・トランステクノロジー(株)から社名変更)がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

国内における当連結会計年度の活動としては、新型車として「モコ」及び「ティアナ」を新規投入、「エルグランド」、「フェアレディZ」、「キューブ」、「スカイライン・クーペ」のフルモデルチェンジ、「サニー」、「アトラス20」、「ADバン」、「エキスパート」、「サファリ」、「ブルーバードシルフィ」のマイナーチェンジを行った。尚、「フェアレディZ」については、発表以来、日本・北米において非常に高い評価を受け、「日本カー・オブ・ザ・イヤー特別賞」、カナダの自動車ジャーナリスト協会の「ベストカー・オブ・ザ・イヤー」、「ベストデザイン・オブ・ザ・イヤー」のダブル受賞他、多くの賞を受賞した。また、日経BP社が主催する2003年度「日経BP技術賞」で、「マーチ」、「キューブ」に搭載されている「e・4WDシステム」が「機械システム部門賞」を受賞した。

また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。

一方海外においては、米国には、設計開発を行う日産テクニカルセンターノースアメリカ会社、デザインを行う日産デザイン・アメリカ会社があり、「アルティマ」、「セントラ」、「フロンティア」(日本名ダットサン)、「エクステラ」、「マキシマ」の現地開発を進めている。

欧州には、英国、ベルギー、スペインに日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社があり欧州製「プリメーラ」、「アルメーラ」、「マイクラ」(日本名マーチ)、及び欧州製小型四輪駆動車「テラノ」等の現地開発を行っている。また、デザイン開発拠点として日産デザイン・ヨーロッパ会社があり、2003年1月にドイツのミュンヘンと英国のクランフィールドにあったデザインオフィスを、英国のロンドンに統合、新たにデザインスタジオを設置し、デザイン力の一層の強化を推進している。

さらに、平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの共用化及び研究・先進技術の開発を協力して進めている。

地球環境保全については、排出ガスクリーン化、CO₂削減、リサイクルの推進など、総号的な取り組みを継続している。排出ガスのクリーン化では、2003年3月末時点で、18車種が国土交通省の低排出ガス車認定制度で最もクリーンな「超・低排出ガス車(U L E V)」の認定を受けている。2003年3月末までに国内乗用車販売台数の80%以上をU L E Vとする、中期環境行動計画「日産・グリーンプログラム2005」の目標に対し、2ヵ月前倒しで目標値を達成し、2003年3月末時点では国内乗用車販売台数の85%以上がU L E Vとなった。燃費向上技術については、軽量でコンパクトな、全く新しい電動式の4WDシステム「e・4WD」を開発し、マーチ、キューブに採用したほか、滑らかな加速と燃費向上を両立させたベルト式CVT「X T R O N I C (エクストロニック)CVT」をティアナに搭載し、世界で初めて3.5L FF車への適用に成功した。ディーゼルエンジンについても、2002年10月から施行された自動車NO_x・PM法にいち早く適合するディーゼルターボエンジン「Z D 3 0 D D T i」を開発し、キャラバンに採用した。クリーンエネルギー車では、小型バンCNG(天然ガス)車市場においてトップシェアを誇っている「ADバンCNGV」の国内販売台数が2002年7月に累計で1,000台に達した。また、燃料電池車(F C V)については、高圧水素式燃料電池車「X T R A I L F C V」の国土交通大臣認定を取得し、国内公道走行試験を開始した。ハイブリッド車では、コンポーネントの原価低減を推進し、ハイブリッド車をより広く世界に普及させることを目指して、トヨタ自動車(株)とハイブリッドシステムについて技術協力を含む取引関係を長期にわたり継続的に築くことで、基本合意に達した。リサイクルの推進では、リサイクルしやすい材料や構造の採用により、キューブでリサイクル可能率95%(日産独自の算出基準による)を達成したほか、国内の全販売会社で環境マネジメントシステム「日産グリーンショップ」の認定を完了したことが評価され、「2002年ウエステック大賞」を受賞した。

安全面では、「日産車の関わる交通事故による死亡・重傷者数の半減」を目標に“リアルワールド(市場)”で起きている事故の分析結果に基づき、効果の高い安全技術を広く普及させるという一貫した方針のもと、新商品への技術採用を積極的に進めており、今期新たに後面衝突時の頸部(鞭打ち等)障害低減を目的としたアクティブヘッドレストや、側面衝突時の頭部・頸部障害低減を目的としたSRSカーテンエアバッグシステムの採用拡大計画を発表し、安全装備の拡充を進めた。また、衝突の可能性を検知し、シートベルトを巻き取ることで乗員を迅速に拘束し、衝突に至った場合の被害を他の乗員保護装置とともに軽減する新技术「プリクラッシュ・シートベルト」については、安全性向上技術の普及拡大のために、当社が有する基本特許を他社に開放することを発表した。平成13年度の自動車アセスメント(国土交通省による自動車の安全性能評価)の衝突安全性能総合評価においては、スカイラインが運転席・助手席の両席で、ステージャが助手席で最高評価の〔6〕を獲得した。

情報技術では、車に携帯電話を接続することで様々な情報の取得や、メール、ハンズフリーフォンなどが可能になる総合テレマティクスサービス「カーウイングス」を6車種に採用拡大し、ナビゲーションシステムとの一体化、新しいコンテンツの追加など、より安心・便利で楽しめる機能の充実を行った。

こうした技術開発の積極的な取り組みは、「国際統一側面衝突ダミー(W o r l d S I D)の開発」、「トロイダルCVTの伝達効率および設計手法に関する研究」、「直線路車線維持支援装置(レーンキープサポートシステム)の開発」の3件で第52回自動車技術会賞を受賞するなど高い評価を得ている。また、スカイライン、フェアレディZなどに搭載されているVQエンジンが、その洗練度およびパフォーマンスに対して特に高い評価を受け、米国ワーズ社のワーズ「10ベストエンジン」賞に史上初めて9年連続で選出された。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新商品・新技術開発の促進と合理化・生産性及び品質の向上を中心に、当連結会計年度において全体で3,779億円(含むキャントン工場第一期工事分740億円)の設備投資を実施した。

自動車事業において、前連結会計年度に宗教法人真如苑と締結した村山工場跡地の一部譲渡契約に関し、2002年9月6日に土地及び建物の引渡しを実施した。

譲渡したのは、全敷地面積約140万㎡のうち南側の約106万㎡で、譲渡額は739億円、譲渡益は564億円となった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
横浜工場	横浜市神奈川区 横浜市鶴見区	自動車 製造設備	618,188	409	14,160	35,364	5,757	55,691	3,757 (30)
追浜工場 (総合研究所含む)	横須賀市	自動車 製造設備	1,852,370	29,203	19,439	32,728	8,066	89,437	4,682 (32)
栃木工場	栃木県上三川町	自動車 製造設備	2,928,426	4,130	20,459	36,952	5,525	67,068	6,063 (36)
九州工場	福岡県糸田町	自動車 製造設備	2,357,128	29,888	31,913	31,452	5,021	98,276	4,685 (15)
いわき工場	福島県いわき市	自動車 製造設備	207,493	3,862	8,729	10,378	1,408	24,377	622 (0)
本社部門他	厚木市 伊勢原市	開発研究設備	1,358,071	24,170	29,106	16,486	19,491	89,254	6,600 (25)
	東京都中央区	本社事務所他	0	0	4,891	427	6,841	12,160	2,076 (57)

(注) 1 所在地を主に記載している。

2 各工場には隣接する福利厚生施設、製品保管設備、実験設備並びに当該従業員が含まれている。

3 本社部門他(厚木市、伊勢原市)の土地、建物及び構築物の増加は、青山学院大学跡地の取得による。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
ジャトコ(株)	富士 事業所他	静岡県 富士市他	自動車部品 製造設備	909,021	40,952	20,178	12,323	7,559	81,012	5,916 (75)
日産車体(株)	湘南 工場他	神奈川県 平塚市他	自動車 製造設備	940,513	14,648	18,911	18,548	11,099	63,206	4,268 (385)
愛知機械工業(株)	熱田 工場他	愛知県 名古屋市	自動車部品 製造設備	525,846	9,097	8,660	28,757	3,297	49,811	2,323 (5)
日産プリンス東京販売(株)他自動車及び部品販売会社116社			自動車及び 部品の販売・ 補修設備	3,614,529	320,338	140,708	39,909	3,529	504,484	30,867 (2,299)

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
北米日産会社	自動車 及び 部品製造 工場他	アメリカ カリフォル ニア州ガー デナ市、テ ネシー州ス マーナ市及 びデガード 市他	自動車及び 部品の製造 設備他	8,124,409	4,760	23,212	61,915	239,890	329,777	10,594 (14)
メキシコ日産 自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場他	メキシコ モレーロス 州、メキシ コ州、アグ アス・カリ エンテス州	自動車及び 部品の製造 設備他	3,104,607	6,184	37,393	43,357	26,079	113,013	8,286 (3)
日産モトール・ イベリカ会社	自動車 及び 部品製造 工場	スペイン バルセロナ 市、マドリ ッド市他	自動車及び 部品の製造 設備	1,005,129	3,101	11,123	31,689	37,169	83,082	5,267 (14)
英国日産自動車 製造会社	自動車 及び 部品製造 工場	イギリス タイン・ア ンド・ウェ ア州サンダ ランド市	自動車及び 部品の製造 設備	2,975,798	3,819	21,925	26,891	71,125	123,760	4,485 (328)

上記の他、主要な借用設備として以下のものがある。

借用中の主な設備の内容

会社名	事業所名 (摘要)	所在地	借用先	科目	数量(㎡)	賃借料 (千円/月)
日産自動車(株)	本社新館	東京都中央区	森トラスト(株)	建物	23,614	80,037
日産自動車(株)	本社本館	東京都中央区	(株)木挽館	土地	5,157	17,472
日産トレーディング(株)	本社	神奈川県横浜市	(株)ビルネット	建物	2,575	10,150
日産ユーズドカーセンター(株)	本社	神奈川県座間市	(株)ビルネット	建物	3,767	8,417
日産ユーズドカーセンター(株)	本社	神奈川県座間市	(株)ビルネット	土地	49,946	14,024
日産モトール・イベリカ会社	工場敷地 (一部)	スペイン バルセロナ市	ソナフランカ 工業用地組合	土地	517,687	11,263

(注) 1 上記以外のリース契約による賃借設備については、「第5 経理の状況」内に記載している。

2 賃借料に消費税等は含まれていない。

3 借用中の設備に属する主な従業員は上記「主要な設備の状況」に含めて記載している。

事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
	面積 (㎡)	金額 (百万円)					
販売金融事業	61,431	1,352	1,055	762,344	1,459	766,210	1,938 (1,208)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はない。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

平成15年度(平成15年4月～平成16年3月)においては、当社グループで4,200億円の設備投資を計画しており、この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。

当連結会計年度において、第102期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)の有価証券報告書に記載したアメリカミシシッピ州の北米日産会社キャントン工場の新設計画につき、次のとおり設備の増強を計画した。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額	着手	完了	
北米日産会社 キャントン工場	アメリカ ミシシッピ州 キャントン市	車両製造設備の 増強	500百万US\$	平成14年 10月	平成16年 春	完成車両 150,000台/年

これにより、同計画の投資予定金額の総額は、合計で1,430百万US\$に、また完成後の増加能力は、合計で完成車両400,000台/年となる。

(2) 売却、除却

前連結会計年度末において計画中であった村山工場跡地一部譲渡の計画は、上記1設備投資等の概要に記載のとおり完了した。その他の設備の売却、除却の計画に重要な変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	

(注) 提出日現在発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づき新株引受権付社債を発行している。当該新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の価格及び資本組入額は次のとおりである。

第1回無担保新株引受権付社債(平成11年6月25日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	130	118
新株引受権の権利行使により発行する株式の価格(円)	554	554
資本組入額(円)	277	277

2006年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成12年3月27日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	15,000	14,794
新株引受権の権利行使により発行する株式の価格(円)	429	429
資本組入額(円)	214.50	214.50

2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成13年3月8日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	45,000	44,901
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	764	764
資本組入額(円)	382	382

2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成14年3月14日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	52,800	52,800
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	880	880
資本組入額(円)	440	440

当社は、上記の他に商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第1回新株予約権(平成15年5月7日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数		124,300個
新株予約権の目的となる株式の種類		当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		12,430,000株
新株予約権の行使時の払込金額		93,200円(1株当たり932円)
新株予約権の行使期間		平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 932円 資本組入額 466円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		当社取締役会の承認を要する。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定される業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、平成14年6月20日開催の第103期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 (注) 1	1,464,250	3,977,294	292,850	496,605	292,850	690,262
自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (注) 2	1	3,977,295		496,606		690,262
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (注) 3	539,750	4,517,045	107,950	604,556	112,950	803,212
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (注) 2	3,670	4,520,715	1,257	605,813	1,257	804,470

(注) 1 平成11年5月29日付でルノーへの第三者割当増資を実施。(発行株式数：1,464,250千株、発行価格：1株400円、資本組入額：292,850百万円)

2 転換社債の株式転換による増加

3 平成14年3月1日付でルノーが新株引受権を権利行使。(発行株式数：539,750千株、発行価格：1株400円、資本組入額：107,950百万円)

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	192	72	1,225	805	56	107,987	110,282	
所有株式数(単元)	50	10,906,204	510,811	1,349,676	29,448,813	14,021	2,981,674	45,197,228	992,312
所有株式数の割合(%)	0.00	24.13	1.13	2.99	65.15	0.03	6.60	100.00	

- (注) 1 自己株式54,514,876株は「個人その他」に545,148単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれている。なお、自己株式54,514,876株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は54,512,876株である。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、110単元含まれている。
- 3 平成14年5月20日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年8月1日より1,000株から100株に変更した。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株東京三菱銀行)	13-15ケルガロ92100ブローニュピヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,004,000	44.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	185,546	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	146,687	3.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株みずほコーポレート銀行)	私書箱351号ボストン マサチューセッツ02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	130,047	2.88
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	86,958	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	78,475	1.74
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	63,528	1.41
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント (常任代理人 株みずほコーポレート銀行)	ウルゲート ハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD イングランド (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	62,707	1.39
モックスレー・アンド カンパニー (常任代理人 株みずほコーポレート銀行)	23, ウォール ストリート, ニューヨーク, N.Y. 10015, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	61,886	1.37
UFJ信託銀行(株)(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	60,757	1.34
計		2,880,594	63.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,512,800		
	(相互保有株式) 普通株式 2,547,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,462,663,000	44,626,630	
単元未満株式	普通株式 992,312		
発行済株式総数	4,520,715,112		
総株主の議決権		44,626,630	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11千株(議決権 110個)及び実質的に所有していない当社名義の株式2千株が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式76株、相互保有株式220株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)	所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
富山日産自動車(株)	99	カルソニックカンセイ(株)	22
(株)大井製作所	69		
甲斐日産モーター(株)	30	計	220

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	54,514,800	0	54,514,800	1.21
(相互保有株式) 株大井製作所	神奈川県横浜市磯子区 丸山1 14 7	1,158,600	0	1,158,600	0.03
カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区南台 5 24 15	1,049,900	0	1,049,900	0.02
宇都宮日産モーター(株)	栃木県宇都宮市西原町575	103,400	0	103,400	0.00
ヨコキ(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 今井町555	200	76,800	77,000	0.00
高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	28,600	47,200	75,800	0.00
甲斐日産モーター(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	23,000	60,800	0.00
富山日産自動車(株)	富山県富山市田中町105	10,100	0	10,100	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	0	5,300	5,300	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	0	4,800	4,800	0.00
日産部品中央販売(株)	横浜市磯子区坂下町1 - 1	0	1,100	1,100	0.00
計		56,903,400	158,400	57,061,800	

- (注) 1 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座6 17 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(100株未満は切捨てて表示してある。)
- 2 株主名簿の所有株式数のうち、実質的に所有していない当社名義の株式が2,000株(議決権20個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会及び平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者	当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人 654人
新株予約権の数	124,300個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	12,430,000株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり 932円)
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から平成22年5月8日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。</p> <p>当社の業績が一定の水準を満たすこと。</p> <p>新株予約権者が個々に設定される業績目標等を達成すること。</p> <p>なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者	当社の使用人並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,600万株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	発行日から10年を経過する日までの範囲内で、取締役会が定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、取締役会が定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、発行日までの一定期間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に一定の数値(1.025を下回らないものとする。)を乗じた金額とする。
なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(千株)	平成15年6月19日現在
		価額の総額(百万円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月20日決議)	75,000	100,000
前決議期間における取得自己株式	75,000	67,978
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	
未行使割合(%)	0	

- (注) 1 発行済株式総数に対する割合 1.7%
 2 新株予約権等の行使により生じうる株式希薄化に対応する事を目的としている。
 3 価額の総額は、取得に係る手数料を除いている。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし

(二) 【取得自己株式の処理状況】

区分	処分、消却又は移転株式数(千株)	平成15年6月19日現在
		処分価額の総額(百万円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	10,864	9,307

(ホ) 【自己株式の保有状況】

区分	平成15年6月19日現在
	株式数(千株)
保有自己株式数	64,136

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(千株)	平成15年6月19日現在
			価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	75,000	100,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.7%である。

3 【配当政策】

当社は、持続的な利益ある成長を実現するための道しるべとして新たな3カ年計画である「日産180」(ニッサンワンエイティー)をスタートし、その初年度において、「日産180」の3つのコミットメントのうち、2つのコミットメント(連結売上高営業利益率8%以上、自動車事業での連結実質有利子負債一掃)を達成した。

当期の配当金については、平成14年11月19日開催の取締役会において決議された1株当たり4円の中間配当を実施したことに加え、第104回定時株主総会において決議された期末配当金1株当たり10円の実施により年間配当は1株当たり14円となり、前期年間配当金1株当たり8円に対して6円の増配となった。

次期以降については、「日産180」の残りのコミットメント(グローバル販売台数100万台増)を達成するために全社一丸となって最大限の努力をし、「日産180」の遂行により、持続する利益ある成長に向けて邁進し、株主の皆様にも中期的に満足いただける安定した配当政策の構築のもと、平成15年度は1株当たり19円の年間配当、平成16年度については1株当たり24円の年間配当への増配を予定している。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	520	770	890	973	1,041
最低(円)	290	351	404	405	763

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,001	994	988	975	955	904
最低(円)	770	895	906	895	867	772

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 共同会長 取締役社長	代表取締役 最高経営 責任者	カルロス ゴーン	昭和29年3月9日生	昭和53年9月 " 60年7月 平成元年4月 " 8年10月 " 8年12月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月	ミシュラン入社 ブラジルミシュラン取締役社長 北米ミシュラン取締役社長 ルノー入社 同上席副社長 当社最高執行責任者 当社取締役社長、最高執行責任者 当社取締役社長、最高経営責任者 当社取締役共同会長、取締役社長、最高経営責任者(現)	959
取締役 共同会長	代表取締役 副社長	小 枝 至	昭和16年8月25日生	昭和40年4月 平成2年7月 " 5年6月 " 10年5月 " 11年5月 " 15年6月	当社入社 英国日産自動車製造会社取締役副社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、副社長 当社取締役共同会長、副社長(現)	47
取締役	副社長	大久保 宣 夫	昭和17年2月25日生	昭和39年4月 平成3年6月 " 4年6月 " 9年6月 " 11年5月	当社入社 当社車体統括設計部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、副社長(現)	81
取締役	副社長	松 村 矩 雄	昭和19年1月5日生	昭和41年4月 " 64年1月 平成8年6月 " 11年5月	当社入社 当社海外サービス部長 当社取締役 当社取締役、副社長(現)	40
取締役	副社長	パトリック ペラタ	昭和30年8月24日生	昭和59年7月 平成8年7月 " 11年1月 " 11年6月	ルノー入社 同シャシー技術開発上級幹部 同車両開発担当上級副社長 当社取締役、副社長(現)	18
取締役	副社長	高 橋 忠 生	昭和20年1月10日生	昭和43年4月 平成8年5月 " 10年6月 " 11年5月 " 11年6月 " 14年4月 " 14年6月	当社入社 当社第一技術部長 当社取締役 当社取締役、常務(執行役員) 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	26
取締役		シェマヤ レヴィー	昭和22年11月11日生	昭和47年1月 平成6年3月 " 10年10月 " 14年3月 " 14年6月	ルノー入社 ルノーVI社会長兼最高経営責任者 ルノー上席副社長兼コンパニー・ フィナンシエール・ルノー会長 ルノーs.a.s.上席副社長兼コンパ ニー・フィナンシエール・ルノー 会長(現) 当社取締役(現)	0
監査役	常勤	森 山 寛	昭和15年7月30日生	昭和38年4月 " 62年1月 平成2年6月 " 6年6月 " 10年5月 " 11年5月 " 13年4月 " 13年6月	当社入社 英国日産自動車製造会社出向(部 長待遇) 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社副社長 当社社長付 当社監査役(現)	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	竹中治彦	昭和14年12月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 " 5年6月 " 10年6月 " 12年6月	(株)日本興業銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 IBJホワイトホール銀行副会長 当社監査役(現)	4
監査役	常勤	今村圭司	昭和18年9月20日生	昭和42年4月 平成8年6月 " 12年6月 " 13年6月	(株)あさひ銀行入行 同行監査役 あさひ銀事務サービス(株)取締役社長 当社監査役(現)	3
監査役	非常勤	中村英男	昭和15年3月1日生	昭和38年4月 平成3年6月 " 5年6月 " 10年7月 " 12年6月	(株)富士銀行入行 同行取締役 同行常任監査役 富士銀行健康保険組合専務理事 当社監査役(現)	4
計						1,271

- (注) 1 取締役シエマヤ レヴィーは商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしている。
2 監査役竹中治彦、今村圭司及び中村英男は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は25名で、上記記載の取締役 カルロス ゴーン、小枝至、大久保宣夫、松村矩雄、パトリック ペラタ、高橋忠生の6名の他に、副会長 伊佐山建志、常務 阿部栄一、同 山県秀司、同 今井英二、同 北洞幸雄、同 志賀俊之、同 富井史郎、同 ベルナル レイ、同 ジャンジャック ルゴフ、同 中村史郎、同 渡邊邦幸、同 戸井田和彦、同 中村克己、同 菅裕保、同 石田繁夫、同 今津英敏、同 アランピエール レノー、同 関山定男、同 西川廣人の19名で構成されている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3		280,289		268,433	
2 受取手形及び売掛金	3 4		532,936		501,127	
3 販売金融債権	3		1,716,024		1,896,953	
4 有価証券			30		1,420	
5 製品			381,671		394,936	
6 その他の棚卸資産			152,380		148,672	
7 繰延税金資産			180,432		176,571	
8 その他の流動資産			342,599		381,642	
9 貸倒引当金			69,106		69,697	
流動資産合計			3,517,255	48.7	3,700,057	50.3
固定資産						
1 有形固定資産	1 3					
(1) 建物及び構築物		554,007		522,835		
(2) 機械装置及び運搬具	2	1,183,892		1,195,085		
(3) 土地		768,800		782,009		
(4) 建設仮勘定		156,652		253,959		
(5) その他の有形固定資産		215,807	2,879,158	39.9	235,446	2,989,334
2 無形固定資産			38,934	0.5	42,000	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5	399,113		267,046		
(2) 長期貸付金		15,591		14,099		
(3) 繰延税金資産		231,697		191,262		
(4) その他の投資 その他の資産		132,952		145,467		
(5) 貸倒引当金		2,375	776,978	10.8	2,219	615,655
固定資産合計			3,695,070	51.2	3,646,989	49.6
繰延資産						
社債発行差金			2,680		2,137	
繰延資産合計			2,680	0.1	2,137	0.1
資産合計			7,215,005	100.0	7,349,183	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	611,311		656,411	
2	3	675,300		568,931	
3	3	637,812		657,517	
4		111,692		88,774	
5		378,962		390,953	
6		16		6	
7		592,922		559,226	
		3,008,015	41.7	2,921,818	39.8
流動負債合計					
固定負債					
1		796,158		778,160	
2	3	808,797		825,086	
3		209,414		262,459	
4		160,938		154,582	
5		49,591		0	
6		400,342		433,266	
7		83,639		77,057	
		2,508,879	34.8	2,530,610	34.4
		5,516,894	76.5	5,452,428	74.2
固定負債合計					
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		77,289	1.0	88,451	1.2
(資本の部)					
資本金					
		604,556	8.4		
資本準備金					
		803,212	11.1		
連結剰余金					
	6	430,751	6.0		
その他有価証券評価差額金					
		4,406	0.1		
為替換算調整勘定					
		221,973	3.1		
自己株式					
		130	0.0		
		1,620,822	22.5		
資本合計					
	7			605,814	8.2
資本剰余金					
				804,470	10.9
利益剰余金					
	6			878,655	12.0
その他有価証券評価差額金					
				1,831	0.0
為替換算調整勘定					
				320,276	4.3
自己株式					
	8			162,190	2.2
				1,808,304	24.6
資本合計					
負債、少数株主持分及び資本合計					
		7,215,005	100.0	7,349,183	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		6,196,241	100.0		6,828,588	100.0
売上原価			4,547,314	73.4		4,872,324	71.4
割賦販売利益調整前 売上総利益			1,648,927	26.6		1,956,264	28.6
割賦販売利益調整高							
1 割賦販売利益繰延高		335					
2 割賦販売利益実現高		1,123	788	0.0	0	0.0	
売上総利益			1,649,715	26.6		1,956,264	28.6
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃及び発送諸費			104,185			107,998	
2 広告宣伝費			180,126			180,619	
3 サービス保証料			22,386			17,442	
4 製品保証引当金繰入額			29,593			25,148	
5 販売諸費			188,204			227,564	
6 給料手当			379,078			384,451	
7 退職給付費用			31,800			30,997	
8 消耗品費			9,197			10,443	
9 減価償却費			51,879			50,411	
10 貸倒引当金繰入額			30,350			35,719	
11 連結調整勘定償却額			1,891			409	
12 その他			131,811	1,160,500	18.7	147,833	1,219,034
営業利益			489,215	7.9		737,230	10.8
営業外収益							
1 受取利息		12,250			7,566		
2 受取配当金		1,587			954		
3 持分法による投資利益		921			11,395		
4 為替差益					18,318		
5 雑収入		12,509	27,267	0.4	22,537	60,770	0.9
営業外費用							
1 支払利息		34,267			25,060		
2 為替差損		1,895					
3 退職給付会計基準 変更時差異		23,925			23,923		
4 貨幣価値変動 会計による差損		2,370			5,506		
5 雑支出		39,281	101,738	1.6	33,442	87,931	1.3
経常利益			414,744	6.7		710,069	10.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	42,015			70,322		
2 投資有価証券売却益		16,897			9,199		
3 前期損益修正益		3,604			5,684		
4 その他		4,584	67,100	1.1	4,038	89,243	1.3
特別損失							
1 固定資産廃却損		11,285			15,587		
2 固定資産売却損	2	13,786			11,526		
3 投資有価証券売却損		43,720			4,875		
4 前期損益修正損		6,983			1,415		
5 投資・債権評価損		26,051			1,440		
6 製品補償損失					11,400		
7 厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損失					30,945		
8 その他		15,803	117,628	1.9	27,500	104,688	1.5
税金等調整前当期純利益			364,216	5.9		694,624	10.2
法人税、住民税 及び事業税		87,446			113,185		
法人税等調整額		102,148	14,702	0.2	85,513	198,698	2.9
少数株主利益			6,656	0.1		761	0.0
当期純利益			372,262	6.0		495,165	7.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			87,626		
連結剰余金増加高					
1 連結子会社の増加に伴う 増加高		14			
2 メキシコの連結子会社の 貨幣価値変動会計に 基づく再評価積立金		1,455	1,469		
連結剰余金減少高					
1 配当金		27,841			
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		286 (1)		()	
3 連結子会社の減少に伴う 減少高		2,432			
4 持分法適用会社の減少に 伴う減少高		47	30,606		
当期純利益			372,262		
連結剰余金期末残高 (資本剰余金の部)			430,751		
資本剰余金期首残高				803,212	803,212
資本準備金期首残高					
資本剰余金増加高					
提出会社転換社債転換に 係る増加額				1,258	1,258
資本剰余金期末残高 (利益剰余金の部)					804,470
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				430,751	430,751
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				495,165	
2 持分法適用会社の減少に 伴う増加高				112	
3 連結子会社の貨幣価値 変動会計に基づく 再評価積立金				14,464	509,741
利益剰余金減少高					
1 配当金				50,800	
2 役員賞与				407	
3 持分法適用会社の減少に 伴う減少高				7,966	
4 自己株式処分差損				2,664	61,837
利益剰余金期末残高					878,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		364,216	694,624
減価償却費(リース車両除く固定資産)		199,550	204,210
減価償却費(長期前払費用)		6,064	8,545
減価償却費(リース車両)		169,213	158,370
貸倒引当金の減少額(又は増加額)		39,273	503
投資勘定の評価減		6,757	769
受取利息及び受取配当金		13,837	8,520
支払利息		102,656	80,255
有形固定資産売却益		28,229	58,796
有形固定資産廃却損		11,285	15,587
投資有価証券売却益(又は売却損)		26,823	4,324
売上債権の減少額		7,334	44,989
販売金融債権の増加額		434,665	327,357
棚卸資産の増加額(又は減少額)		53,162	28,404
仕入債務の増加額		78,255	36,877
退職給付会計基準変更時差異		23,925	23,923
退職給付費用		60,870	100,629
退職給付引当金の取崩による支払額		81,326	86,917
事業構造改革引当金の取崩による支払額		9,213	4,644
その他		172,448	77,897
小計		409,665	771,416
利息及び配当金の受取額		11,483	8,238
利息の支払額		104,958	80,902
法人税等の支払額		93,976	123,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		222,214	575,378
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		3,411	789
固定資産の取得による支出		293,800	377,929
有形固定資産の売却による収入		108,935	98,699
リース車両の取得による支出		396,213	483,704
リース車両の売却による収入		185,152	259,075
長期貸付金の減少額		6,978	13,097
長期貸付金の増加額		8,730	11,343
投資有価証券の取得による支出		230,397	32,053
投資有価証券の売却による収入		99,666	45,263
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	2	13,639	8,395
子会社株式の追加取得による支出		2,634	692
その他		10,396	34,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		524,389	515,374

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額(又は純増加額)		308,869	54,310
長期借入金の増加額		631,451	534,053
社債の増加額		246,822	85,000
長期負債の返済・社債の償還		1,092,066	524,115
株式の発行による収入		220,899	
自己株式の取得による支出			58,383
自己株式の売却による収入		2,324	5,670
ファイナンス・リースの 返済による支払額		9,543	9,879
配当金の支払額		27,841	50,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		280,915	72,764
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,371	654
現金及び現金同等物の減少額		10,889	12,106
現金及び現金同等物の期首残高		288,536	279,653
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		2,006	2,297
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額			27
現金及び現金同等物の期末残高	1	279,653	269,817

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 297社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 212社 <ul style="list-style-type: none"> 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サテリオ大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京神奈川販売(株)他186社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ・トランステクノロジー(株)他2社 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他13社 ・在外会社 85社 <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他81社 <p>新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター愛知(株)他2社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であったブラジル日産自動車会社及び(株)日産サテリオ奈良については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>また、前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産サテリオ東京他7社が合併により消滅し、日産テクシス(株)他3社が会社清算により消滅した。日産アルティア(株)他8社が株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 191社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 154社 <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、(株)リズム九州他 ・在外会社 37社 <ul style="list-style-type: none"> インドネシア日産自動車会社他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 234社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 146社 <ul style="list-style-type: none"> 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サテリオ大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他118社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)他2社 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他15社 ・在外会社 88社 <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他84社 <p>新規設立等により子会社となった欧州日産自動車会社他2社、株式取得により子会社となったダイヤモンドマチック(株)について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったインドネシア日産自動車会社他2社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産サテリオ福岡他3社が合併により消滅し、サ新東京商事(株)他60社は会社清算により消滅した。(株)リズム他2社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外し、日産ビジネスセンター岐阜(株)他1社については、重要性がなくなったため、持分法非適用非連結子会社とした。</p> <p>(2) 非連結子会社 159社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 132社 <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他 ・在外会社 27社 <ul style="list-style-type: none"> 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 49社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 17社(国内6社、在外11社) <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、インドネシア日産自動車会社他 	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 40社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 11社(国内5社、在外6社) <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社他1社は株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったニッサンアウトフェアトリブエッセンが合併により消滅し、日産トレーディングL.A.S.A.が会社清算により消滅した。</p> <p>・関連会社 32社(国内26社、在外6社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他</p> <p>前連結会計年度では連結子会社であった日産部品埼玉販売(株)は、(株)日産サテオ埼玉の株式の売却により議決権所有比率が低下したことから持分法適用関連会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社他1社は株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となった。前連結会計年度に持分法を適用していた(株)キリウ(旧：桐生機械(株))他3社は株式の売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 207社 ・非連結子会社 174社 (株)リズム九州他 ・関連会社 33社 (株)トノックス他</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかると異なる財務諸表を使用している。</p>	<p>新規設立により子会社となった日産デザイン・ヨーロッパ会社、株式を追加取得し子会社となったニッサンタイルデポ・ミッテについて当連結会計年度より持分法適用非連結子会社に含めた。また、前連結会計年度では持分法適用子会社であったサイアム日産鑄造会社他3社は株式の売却により子会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。前連結会計年度では持分法非適用子会社であったインドネシア日産自動車会社他2社は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社とし、日産部品山梨販売(株)は合併により消滅した。</p> <p>・関連会社 29社(国内21社、在外8社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他</p> <p>株式を追加取得し関連会社となったルノーについて当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法非適用関連会社であったニッサンビークルディストリビューターズ社について当連結会計年度より持分法適用関連会社とした。また、前連結会計年度に持分法を適用していたユニプレス(株)他4社は株式の売却等により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 181社 ・非連結子会社 148社 日産人材開発センター(株)他 ・関連会社 33社 (株)トノックス他</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかると異なる財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社24社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社及びその子会社1社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社14社 ブラジル日産自動車会社 日産オランダ金融会社 1月31日が決算日の会社 横浜マリノス(株)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産自動車会社及びその子会社24社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社14社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 1月31日が決算日の会社 横浜マリノス(株)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 上記に記載した合計50社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>(2) 上記に記載した合計49社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く) 製品 主として総平均法に基づく低価法 その他の棚卸資産 仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法 原材料(除く、購入部品)、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。 製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。 事業構造改革引当金の計上基準 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 製品 同左 その他の棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p> <p>事業構造改革引当金の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p>	<p>退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 提出会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については「退職給付に関する注記」に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコの連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び連結剰余金として計上している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び連結剰余金として計上している。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 相殺消去の結果生じた消去差額は僅少なため、すべて発生時の損益として処理している。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定(連結調整勘定相当額を含む)は重要性に応じ、20年以内で均等償却を行なう。但し、金額が僅少な場合は、すべて発生時の損益として処理している。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 同左</p>
	<p>9 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示方法を変更している。</p>
	<p>10 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 この変更が1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	
<p>(1) 前連結会計年度において、リース車両を除く固定資産の償却費と長期前払費用の償却費を合わせて「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費(除くリース車両)」として表示していたが、より明確な表示とするため、当連結会計年度では「減価償却費(リース車両除く固定資産)」と「減価償却費(長期前払費用)」とに区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費(除くリース車両)」227,046百万円は「減価償却費(リース車両除く固定資産)」206,200百万円と「減価償却費(長期前払費用)」20,846百万円からなっている。</p> <p>(2) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「米国オフリース車損失(将来実現分)」を区分掲記していたが、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「米国オフリース車損失(将来実現分)」は6,069百万円である。</p> <p>(3) 当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、「有形固定資産の取得による支出」と「無形固定資産の取得による支出」を合わせて「固定資産の取得による支出」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産の取得による支出」には「無形固定資産の取得による支出」が10,300百万円含まれている。</p> <p>(4) 前連結会計年度においてリース車両の増減による支出・収入は純額で「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「リース資産の増加額」として表示していたが、より明確な表示とするため、当連結会計年度においては「リース車両の取得による支出」と「リース車両の売却による収入」とに区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リース資産の増加額」170,146百万円は「リース車両の取得による支出」362,781百万円と「リース車両の売却による収入」192,635百万円の総額からなっている。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 販売奨励金の会計処理</p> <p>米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して「売上高」及び「売上総利益」が、それぞれ98,920百万円減少したが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,332,394百万円	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,211,740百万円
2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が797,808百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が774,251百万円含まれている。
3	3	このうち担保資産	3	3	このうち担保資産
	(1)	担保に供している資産の額		(1)	担保に供している資産の額
		預金 12百万円			預金 38百万円
		受取手形及び売掛金 2,635			販売金融債権 1,076,738
		販売金融債権 1,002,620			有形固定資産 554,341
		有形固定資産 557,835			計 1,631,117
		計 1,563,102			
	(2)	上記担保資産の対象となる債務		(2)	上記担保資産の対象となる債務
		短期借入金 450,550百万円			短期借入金 375,758百万円
		長期借入金 926,113			長期借入金 1,039,807
		(一年以内返済予定額を含む)			(一年以内返済予定額を含む)
		計 1,376,663			計 1,415,565
		このほか、賃貸資産にかかわるリース債権583百万円(連結貸借対照表に含まれていない)を、短期借入金500百万円の担保に、また、有形固定資産2,692百万円を非連結子会社借入金2,082百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。また、連結子会社株式44,366百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金17,006百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。			このほか、連結子会社株式42,423百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金12,240百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。
4		受取手形割引高 1,047百万円	4		受取手形割引高 816百万円
5		保証債務等の残高	5		保証債務等の残高
	(1)	保証債務		(1)	保証債務
		被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容			被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容
		従業員 193,178百万円 借入金(住宅資金等)の債務保証			従業員 193,389百万円 借入金(住宅資金等)の債務保証
		(有)エー・ジー・グローバル 41,792 借入金の債務保証			(有)エー・ジー・グローバル 39,291 借入金の債務保証
		他814社			他688社
		計 234,970			計 232,680
		全額保険が付保されている。			全額保険が付保されている。
	(2)	保証予約		(2)	保証予約
		被保証者 保証予約残高 被保証者の内容			被保証者 保証予約残高 被保証者の内容
		モンクリベリア社 3,849百万円 借入金の保証予約			モンクリベリア社 3,296百万円 借入金の保証予約
		他3社			他2社

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの借入等に関して差 入れた経営指導念書等		(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの借入等に関して差 入れた経営指導念書等	
対象会社	対象債務残高	対象会社	対象債務残高
インドネシア日産 自動車会社	785百万円	インドネシア日産 配給会社	75百万円
ジャトコヨーロッパ社	10		
計	795		
(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 58,742百万円		(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 121,007百万円	
(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 264百万円		(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 240百万円	
6	4 期末日満期手形の残高 連結会計年度末満期手形の処理については、 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休 日であったため、次の満期手形が連結会計年度 末残高に含まれている。 受取手形 4,733百万円 支払手形 2,190		
7	5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・ 関連会社株式 112,969百万円 関連会社社債 5,000	6	5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・ 関連会社株式 231,404百万円 関連会社社債 5,000
8	6 連結剰余金 貨幣価値変動会計による 再評価額 3,507百万円	7	6 利益剰余金 貨幣価値変動会計による 再評価額 17,971百万円
		8	7 当社の発行済株式総数 普通株式 4,520,715千株
		9	8 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株 式301,599千株である。
9	連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 15,749百万円 貸出実行残高 2,615 差引額 13,134 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約において、多くは履行されることなく終了し、 また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件 としているものが含まれているため、必ずしも全額 が貸出実行されるものではない。	10	連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 39,151百万円 貸出実行残高 3,361 差引額 35,790 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約において、多くは履行されることなく終了し、 また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件 としているものが含まれているため、必ずしも全額 が貸出実行されるものではない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 262,121百万円	1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,330百万円
2	2 固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が40,029百万円及び12,272百万円である。	2	2 固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が65,424百万円及び6,164百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日) 現金及び預金勘定 280,289百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 636 現金及び現金同等物 279,653	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 268,433百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) 1,419 現金及び現金同等物 269,817 * 在外会社の容易に換金可能な短期投資
2	2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により日産アルティア(株)他8社を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに各社の株式の売却価額と各社の株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 流動資産 46,516百万円 固定資産 51,729 投資有価証券売却益 2,048 流動負債 53,027 固定負債 24,526 少数株主持分 6,612 株式の譲渡価額 16,128 現金及び現金同等物 2,489 譲渡による収入 13,639	2	2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)リズム他2社を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに各社の株式の売却価額と各社の株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 流動資産 22,561百万円 固定資産 7,493 投資有価証券売却損 1,765 流動負債 11,991 固定負債 5,366 少数株主持分 1,962 株式の譲渡価額 8,970 現金及び現金同等物 575 譲渡による収入 8,395

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
(借手側)	(借手側)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,835</td> <td>22,940</td> <td>41,895</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132,844</td> <td>77,903</td> <td>54,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,679</td> <td>100,843</td> <td>96,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	64,835	22,940	41,895	その他	132,844	77,903	54,941	合計	197,679	100,843	96,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>89,470</td> <td>35,823</td> <td>53,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>155,704</td> <td>60,472</td> <td>95,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,174</td> <td>96,295</td> <td>148,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	89,470	35,823	53,647	その他	155,704	60,472	95,232	合計	245,174	96,295	148,879
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	64,835	22,940	41,895																														
その他	132,844	77,903	54,941																														
合計	197,679	100,843	96,836																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	89,470	35,823	53,647																														
その他	155,704	60,472	95,232																														
合計	245,174	96,295	148,879																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,589</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,437百万円	1年超	61,152	合計	98,589	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,180</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,648百万円	1年超	97,532	合計	151,180																				
1年内	37,437百万円																																
1年超	61,152																																
合計	98,589																																
1年内	53,648百万円																																
1年超	97,532																																
合計	151,180																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,282</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,207</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,317百万円	減価償却費相当額	44,282	支払利息相当額	3,207	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,444</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,039</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,638百万円	減価償却費相当額	42,444	支払利息相当額	3,039																				
支払リース料	47,317百万円																																
減価償却費相当額	44,282																																
支払利息相当額	3,207																																
支払リース料	45,638百万円																																
減価償却費相当額	42,444																																
支払利息相当額	3,039																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,194</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,335百万円	1年超	20,859	合計	25,194	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,731百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,369</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,731百万円	1年超	20,638	合計	25,369																				
1年内	4,335百万円																																
1年超	20,859																																
合計	25,194																																
1年内	4,731百万円																																
1年超	20,638																																
合計	25,369																																

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
(貸手側)	(貸手側)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91,035</td> <td style="text-align: right;">43,055</td> <td style="text-align: right;">47,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,018</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,053</td> <td style="text-align: right;">46,218</td> <td style="text-align: right;">49,835</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	91,035	43,055	47,980	その他	5,018	3,163	1,855	合計	96,053	46,218	49,835	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89,924</td> <td style="text-align: right;">41,199</td> <td style="text-align: right;">48,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,483</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> <td style="text-align: right;">3,715</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,407</td> <td style="text-align: right;">44,967</td> <td style="text-align: right;">52,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	89,924	41,199	48,725	その他	7,483	3,768	3,715	合計	97,407	44,967	52,440
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	91,035	43,055	47,980																														
その他	5,018	3,163	1,855																														
合計	96,053	46,218	49,835																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	89,924	41,199	48,725																														
その他	7,483	3,768	3,715																														
合計	97,407	44,967	52,440																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 18,537百万円	1年内 17,490百万円																																
1年超 33,385	1年超 36,666																																
合計 51,922	合計 54,156																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
受取リース料 21,850百万円	受取リース料 21,216百万円																																
減価償却費 18,946	減価償却費 18,351																																
受取利息相当額 3,452	受取利息相当額 2,649																																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年内 149,501百万円	1年内 163,917百万円																																
1年超 154,890	1年超 239,166																																
合計 304,391	合計 403,083																																

(有価証券関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
有価証券				有価証券			
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成14年3月31日)				1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成15年3月31日)			
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)				(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	67	70	3	国債・地方債等	60	61	1
社債	348	363	15	社債	313	336	23
小計	415	433	18	小計	373	397	24
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)				(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	1,400	1,263	137	その他	3,068	3,068	0
小計	1,400	1,263	137	小計	3,068	3,068	0
合計	1,815	1,696	119	合計	3,441	3,465	24
2 その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日)				2 その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日)			
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,040	5,886	4,846	株式	1,243	4,492	3,249
債券				債券			
国債・地方債等	19	20	1	国債・地方債等	19	20	1
社債	8	10	2	その他	8,976	9,779	803
小計	1,067	5,916	4,849	小計	10,238	14,291	4,053
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	222,146	221,588	558	株式	3,544	2,883	661
債券				債券			
社債	2,000	1,916	84	社債	100	82	18
その他	200	200	0	小計	3,644	2,965	679
小計	224,346	223,704	642	合計	13,882	17,256	3,374
合計	225,413	229,620	4,207				
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)		売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	
72,388	12,818	43,720		12,770	3,446	3,167	

前連結会計年度				当連結会計年度				
4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)				4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)				
(1) 満期保有目的の債券				(1) 満期保有目的の債券				
非上場内国債券 5,000百万円				非上場内国債券 5,000百万円				
(2) その他有価証券				(2) その他有価証券				
非上場内国株式 6,402百万円				非上場内国株式 7,441百万円				
(店頭売買株式を除く)				(店頭売買株式を除く)				
非上場外国株式 3,588				非上場外国株式 2,311				
非上場外国債券 39,550								
5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)				5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)				
種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				債券				
国債・地方債等	0	87	0	国債・地方債等	60	20	0	0
社債	1,110	6,581	67	社債	5,090	245	0	60
その他	43	18	0	その他	3,068	0	0	105
合計	1,153	6,686	67	合計	8,218	265	0	165

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に投機目的やトレーディング目的の取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 為替予約取引 製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>金利スワップ取引 主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>通貨スワップ取引 外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>金利オプション取引 主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場リスク デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスクが存在する。</p> <p>信用リスク 取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を受できなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動のリスク回避、及びコモディティの価格変動リスク回避を目的として行っており、投機目的の取引は行なってはならない。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行なってはならない旨が金融市場リスク管理規定に定められている。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 為替予約取引 同左</p> <p>通貨オプション取引 為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>金利スワップ取引 同左</p> <p>通貨スワップ取引 同左</p> <p>金利オプション取引 同左</p> <p>株式オプション取引 主に市場価格変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>コモディティー先物取引 主に貴金属(自動車の排気ガス浄化装置用触媒に使用)の価格変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場リスク デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスク、コモディティー取引には価格変動のリスクが存在する。</p> <p>信用リスク 取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を受できなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。また、ルノー・ファイナンス社(ルノーの金融子会社)との間でデリバティブ取引を行っているが、同社は、その裏付けとして独自の格付け手法を活用して選んだ信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、信用リスクに関する問題はないと判断している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制 提出会社のデリバティブ取引は社内の業務規定に基づいて行なわれている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。 また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月担当役員以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて社内規定に基づき取引が行なわれる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行なわれている。 デリバティブ取引の状況は、日報を担当役員へ、半期報告・年度報告を取締役会へ報告している。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。 スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。</p>	<p>リーガルリスク 不適切な契約条件を含んだ取引に関する契約を締結するリスク、及び関連法規の改定により既存の取引が影響を受けるリスクが存在するが、法務室は財務部と共同で主要な新規契約書の内容の確認を行ない、本社で集中的にドキュメンテーションを管理することにより適切なものとなるよう最善の注意を払っている。</p> <p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引はグループ内の金融市場リスク管理規定に基づいて行なわれている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行なってはならない旨が定められている。 また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月最高財務責任者以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて当該規定に基づき取引が行なわれる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行なわれている。尚、コモディティ先物取引に関しては、年二回を目的に購買担当役員と最高財務責任者により開催されるMRMC(コモディティリスクマネジメント委員会)でヘッジのガイドラインが設定され、これに基づき財務部内にてヘッジ取引が行なわれている。 デリバティブ取引の状況は、日報を担当役員へ、年度報告を取締役会へ報告している。 尚、信用リスクについては、主に外部格付けや純資産レベルに基づいたルノーの評価方法を加味して取引相手を定量的に分析している。リスクに基づく取引上限を設け、財務部がグループ全体の管理を行ない、日々モニタリングを行なっている。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	US\$	1,919		1,904	15	103,749		102,000	1,749
	AU\$	705		706	1				
	その他	438		520	82	1		1	0
	買建								
	CAN\$					10,542		10,663	121
	£ stg.	15,064		14,786	278	2,391		2,365	26
	US\$	22,744		22,525	219				
	Euro	33,280		33,691	411				
	その他	1,301		1,223	78	691		600	91
	スワップ取引								
	US\$	4,927	4,927	45	45	8,645	8,645	320	320
	£ stg.	4,755		677	677	34,186		339	339
CAN\$	2,284	2,284	114	114	2,242		59	59	
Euro	912	912	148	148	34,840		1,032	1,032	
合計				434				681	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
- 3 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引								
	受取変動 / 支払固定	260,996	173,998	5,327	5,327	187,187	62,540	2,095	2,095
	受取固定 / 支払変動	244,650	243,996	8,347	8,347	262,154	155,091	7,247	7,247
	受取変動 / 支払変動	2,500	2,500	48	48	2,500	2,500	30	30
	オプション取引								
	売建キャップ (オプション料)	448,872 ()	324,645 ()	5,092	5,092	461,860 ()	461,860 ()	4,605	4,605
買建キャップ (オプション料)	448,872 ()	324,645 ()	5,092	5,092	461,860 ()	461,860 ()	4,605	4,605	
	合計				2,972				5,122

(注) 1 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっている。

2 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成13年7月3日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では確定給付型の制度を設けている。(海外連結子会社は、主に確定拠出型である。)

提出会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	1,428,222	1,135,273
ロ 年金資産	674,642	359,922
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	753,580	775,351
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	317,098	179,611
ホ 未認識数理計算上の差異	132,217	231,637
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	96,056 (注) 2	69,134 (注) 2
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	400,321	433,237
チ 前払年金費用	21	29
リ 退職給付引当金(ト-チ)	400,342	433,266

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(注) 1	厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2	提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3	一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4	上記以外に、連結貸借対照表上「事業構造改革引当金」及び「その他の流動負債」に翌期以降発生が見込まれる割増退職金を計上している。

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(注) 1	厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2	提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3	一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4	上記以外に、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に割増退職金を計上している。
5	提出会社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 本処理に伴う影響額は、特別損失として30,945百万円計上されている。 なお、平成15年3月31日現在において測定されている年金資産の返還相当額は、241,203百万円である。
6	平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において当社及び一部の連結子会社が厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、また、退職一時金及び適格年金の制度改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	50,147 (注) 2	51,543 (注) 2
ロ 利息費用	43,086	45,269
ハ 期待運用収益	27,791	26,708
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	24,369	24,280
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	13,378	11,464
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	7,408 (注) 3	7,762 (注) 3
ト その他	190	5
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	95,591	98,091
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う費用		30,945
計	95,591	129,036

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金594百万円支払っており、特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は54,460百万円である。

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金2,572百万円支払っており、特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2(注) 6に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は48,148百万円である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	国内会社 3.0% 海外会社 5.5%～7.5%	国内会社 2.3%～2.5% 海外会社 5.4%～7.3%
ハ 期待運用収益率	国内会社 主として4.0% 海外会社 7.0%～9.0%	国内会社 主として4.0% 海外会社 6.5%～9.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年～15年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ る。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として8年～18年 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。 一部の在外連結子会社は 数理計算上の差異につい て回廊アプローチを適用 している。	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	165,554百万円	86,643百万円
退職給付引当金	147,614	159,828
製品保証引当金		47,359
事業構造改革引当金	26,659	0
その他	320,260	316,634
繰延税金資産小計	660,087	610,464
評価性引当額	169,634	66,439
繰延税金資産合計	490,453	544,025
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金等	197,806	266,326
投資差額(土地の評価差額)	70,553	68,517
その他有価証券評価差額金	2,146	1,362
その他	17,249	102,452
繰延税金負債合計	287,754	438,657
繰延税金資産の純額	202,699	105,368

(注) 1 前連結会計年度の繰延税金資産の内訳としての製品保証引当金の金額は、その他に47,718百万円含まれている。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	180,432百万円	176,571百万円
固定資産 繰延税金資産	231,697	191,262
流動負債 繰延税金負債	16	6
固定負債 繰延税金負債	209,414	262,459

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
提出会社の法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
・在外連結子会社の税率差	4.3%	3.8%
・税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正		0.8%
・評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	42.9%	10.4%
・その他	1.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%	28.6%

3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.9%に対し、当連結会計年度は地方税法の改正に伴い40.6%となったため、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,467百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が5,501百万円増加している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,842,648	353,593	6,196,241		6,196,241
(2) セグメント間の内部 売上高	49,755	13,059	62,814	(62,814)	0
計	5,892,403	366,652	6,259,055	(62,814)	6,196,241
営業費用	5,435,656	328,536	5,764,192	(57,166)	5,707,026
営業利益	456,747	38,116	494,863	(5,648)	489,215
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,418,619	2,862,560	8,281,179	(1,066,174)	7,215,005
減価償却費	209,174	165,653	374,827		374,827
資本的支出	346,994	343,019	690,013		690,013

(注) 1 事業の種類別の区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融.....クレジット、リース等

3 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、自動車事業の「売上高」及び「営業費用」はそれぞれ98,920百万円減少した。

(注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度(平成14年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	273,363	6,926	280,289
受取手形及び売掛金	525,866	7,070	532,936
販売金融債権	135,274	1,851,298	1,716,024
棚卸資産	521,577	12,474	534,051
その他の流動資産	337,562	116,393	453,955
流動資産合計	1,523,094	1,994,161	3,517,255
固定資産			
有形固定資産	2,103,261	775,897	2,879,158
投資有価証券	373,379	25,734	399,113
その他の固定資産	350,031	66,768	416,799
固定資産合計	2,826,671	868,399	3,695,070
繰延資産			
社債発行差金	2,680		2,680
繰延資産合計	2,680		2,680
資産合計	4,352,445	2,862,560	7,215,005
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	602,967	8,344	611,311
短期借入金	317,818	1,742,622	1,424,804
その他の流動負債	818,830	153,070	971,900
流動負債合計	1,103,979	1,904,036	3,008,015
固定負債			
社債	786,258	9,900	796,158
長期借入金	236,016	572,781	808,797
その他の固定負債	769,883	134,041	903,924
固定負債合計	1,792,157	716,722	2,508,879
負債合計	2,896,136	2,620,758	5,516,894
(少数株主持分)			
少数株主持分	77,289		77,289
(資本の部)			
資本金	534,949	69,607	604,556
資本準備金	785,645	17,567	803,212
その他の剰余金	322,751	112,406	435,157
為替換算調整勘定	264,195	42,222	221,973
自己株式	130		130
資本合計	1,379,020	241,802	1,620,822
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,352,445	2,862,560	7,215,005

(注) 1 「自動車事業」の販売金融債権は在庫金融を「販売金融事業」へ移管したことに伴う内部消去を表している。

2 「自動車事業」の借入金は「販売金融事業」への貸付金776,063百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
売上高	5,829,589	366,652	6,196,241
売上原価	4,295,353	251,961	4,547,314
売上総利益	1,535,024	114,691	1,649,715
営業利益率	7.7%	10.4%	7.9%
営業利益	451,099	38,116	489,215
経常利益	376,505	38,239	414,744
税金等調整前当期純利益	327,197	37,019	364,216
当期純利益	349,890	22,372	372,262

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	327,197	37,019	364,216
減価償却費	209,174	165,653	374,827
販売金融債権の増減	135,274	569,939	434,665
その他	42,492	39,672	82,164
営業活動による キャッシュ・フロー	629,153	406,939	222,214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却収入	106,292	7,013	113,305
有形固定資産の売却収入	108,874	61	108,935
設備投資	293,100	700	293,800
リース車両の取得に よる支出	53,868	342,345	396,213
リース車両の売却に よる収入	38,213	146,939	185,152
その他	233,522	8,246	241,768
投資活動による キャッシュ・フロー	327,111	197,278	524,389
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動	331,786	640,655	308,869
長期借入金の変動	415,935	44,680	460,615
社債の増加	236,922	9,900	246,822
自己株式の売却による収入	2,324		2,324
その他	183,515		183,515
財務活動による キャッシュ・フロー	324,960	605,875	280,915
現金及び現金同等物に係る 換算差額	9,937	434	10,371
現金及び現金同等物の変動額	12,981	2,092	10,889
現金及び現金同等物の期首残高	283,717	4,819	288,536
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の変動額	2,006		2,006
現金及び現金同等物の期末残高	272,742	6,911	279,653

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,444,460	384,128	6,828,588		6,828,588
(2) セグメント間の内部 売上高	42,775	11,740	54,515	(54,515)	0
計	6,487,235	395,868	6,883,103	(54,515)	6,828,588
営業費用	5,818,023	335,986	6,154,009	(62,651)	6,091,358
営業利益	669,212	59,882	729,094	8,136	737,230
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,607,323	3,103,889	8,711,212	(1,362,029)	7,349,183
減価償却費	213,569	157,556	371,125		371,125
資本的支出	410,003	451,630	861,633		861,633

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融.....クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	261,747	6,686	268,433
受取手形及び売掛金	494,028	7,099	501,127
販売金融債権	199,331	2,096,284	1,896,953
棚卸資産	526,062	17,546	543,608
その他の流動資産	371,584	118,352	489,936
流動資産合計	1,454,090	2,245,967	3,700,057
固定資産			
有形固定資産	2,223,124	766,210	2,989,334
投資有価証券	256,515	10,531	267,046
その他の固定資産	309,405	81,204	390,609
固定資産合計	2,789,044	857,945	3,646,989
繰延資産			
社債発行差金	2,137		2,137
繰延資産合計	2,137		2,137
資産合計	4,245,271	3,103,912	7,349,183
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	646,306	10,105	656,411
短期借入金	653,588	1,968,810	1,315,222
その他の流動負債	839,197	110,988	950,185
流動負債合計	831,915	2,089,903	2,921,818
固定負債			
社債	772,220	5,940	778,160
長期借入金	252,466	572,620	825,086
その他の固定負債	772,081	155,283	927,364
固定負債合計	1,796,767	733,843	2,530,610
負債合計	2,628,682	2,823,746	5,452,428
(少数株主持分)			
少数株主持分	88,451		88,451
(資本の部)			
資本金	523,707	82,107	605,814
資本剰余金	774,403	30,067	804,470
利益剰余金・その他有価証券 評価差額金	732,307	148,179	880,486
為替換算調整勘定	340,089	19,813	320,276
自己株式	162,190		162,190
資本合計	1,528,138	280,166	1,808,304
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,245,271	3,103,912	7,349,183

(注) 1 「自動車事業」の販売金融債権は在庫金融を「販売金融事業」へ移管したことに伴う内部消去を表している。

2 「自動車事業」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,073,935百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
売上高	6,432,720	395,868	6,828,588
売上原価	4,617,368	254,956	4,872,324
売上総利益	1,815,352	140,912	1,956,264
営業利益率	10.5%	15.1%	10.8%
営業利益	677,348	59,882	737,230
金融収支	16,543	3	16,540
その他営業外損益	10,460	161	10,621
経常利益	650,345	59,724	710,069
税金等調整前当期純利益	634,818	59,806	694,624
当期純利益	458,611	36,554	495,165

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	634,818	59,806	694,624
減価償却費	213,569	157,556	371,125
販売金融債権の増減	64,057	391,414	327,357
その他	115,097	47,917	163,014
営業活動による キャッシュ・フロー	797,347	221,969	575,378
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	39,816	13,842	53,658
有形固定資産の売却に よる収入	94,828	3,871	98,699
固定資産の取得による支出	376,429	1,500	377,929
リース車両の取得に よる支出	33,522	450,182	483,704
リース車両の売却に よる収入	15,644	243,431	259,075
その他	46,720	18,453	65,173
投資活動による キャッシュ・フロー	306,383	208,991	515,374
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額 (又は純増加額)	369,506	315,196	54,310
長期借入金の変動	81,106	91,044	9,938
社債の増加額	85,000		85,000
その他	138,392	25,000	113,392
財務活動による キャッシュ・フロー	504,004	431,240	72,764
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,174	520	654
現金及び現金同等物の変動額	11,866	240	12,106
現金及び現金同等物の期首残高	272,742	6,911	279,653
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	2,297		2,297
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	27		27
現金及び現金同等物の期末残高	263,146	6,671	269,817

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,370,162	2,649,212	818,555	358,312	6,196,241		6,196,241
2 セグメント間の 内部売上高	1,458,965	15,475	32,912	4,709	1,512,061	(1,512,061)	0
計	3,829,127	2,664,687	851,467	363,021	7,708,302	(1,512,061)	6,196,241
営業費用	3,539,431	2,455,062	848,239	356,794	7,199,526	(1,492,500)	5,707,026
営業利益	289,696	209,625	3,228	6,227	508,776	(19,561)	489,215
資産	4,988,676	3,506,180	471,008	114,081	9,079,945	(1,864,940)	7,215,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、北米の「売上高」及び「営業費用」はそれぞれ98,920百万円減少した。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,554,374	2,879,500	963,440	431,274	6,828,588		6,828,588
2 セグメント間の 内部売上高	1,766,102	32,763	26,765	4,174	1,829,804	(1,829,804)	0
計	4,320,476	2,912,263	990,205	435,448	8,658,392	(1,829,804)	6,828,588
営業費用	3,929,920	2,607,699	968,253	418,682	7,924,554	(1,833,196)	6,091,358
営業利益	390,556	304,564	21,952	16,766	733,838	3,392	737,230
資産	4,881,842	3,463,261	502,028	140,849	8,987,980	(1,638,797)	7,349,183

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	2,588,300	825,696	670,556	4,084,552
連結売上高(百万円)				6,196,241
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.8	13.3	10.8	65.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....イギリス、スペイン、ドイツ他欧州諸国
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
 4 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。
 この変更により、従来の方法に比べて、北米の「海外売上高」は98,920百万円減少した。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	2,785,334	974,872	763,368	4,523,574
連結売上高(百万円)				6,828,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.8	14.3	11.1	66.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....イギリス、スペイン、フランス他欧州諸国
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
記載すべき重要な取引はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 358円84銭	1株当たり純資産額 434円11銭
1株当たり当期純利益 92円61銭	1株当たり当期純利益 117円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 92円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 116円88銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。</p>
	1株当たり純資産額 404円89銭
	1株当たり当期純利益 109円93銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 109円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)		495,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)		407
(うち、利益処分による役員賞与金)		407
普通株式に係る当期純利益(百万円)		494,758
期中平均株式数(千株)		4,201,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
(うち、その他費用等(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)		31,348
(うち、転換社債)		
(うち、新株引受権)		31,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)															
	<p>1 提出会社は、平成15年4月23日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会決議に基づき、提出会社の使用人並びに提出会社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第1回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 提出会社普通株式 12,430,000株</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 124,300個</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成15年5月7日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 93,200円 株式1株当たり 932円</p> <p>6) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">割当対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社使用人</td> <td style="text-align: center;">548人</td> <td style="text-align: center;">104,100個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社取締役</td> <td style="text-align: center;">101人</td> <td style="text-align: center;">19,400個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社使用人</td> <td style="text-align: center;">5人</td> <td style="text-align: center;">800個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">654人</td> <td style="text-align: center;">124,300個</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 提出会社は、東風汽車公司(本社：湖北省十堰市)と、中国における包括的かつ戦略的な提携に基づき、会社を設立する。</p> <p>平成15年5月20日付で中華人民共和国国家行政管理総局より営業許可を取得し、平成15年7月1日に事業を開始する予定である。</p> <p>新会社の概要</p> <p>1 商号 東風汽車有限公司</p> <p>2 本社所在地 湖北省武漢市</p> <p>3 事業内容 乗用車・商用車・バス・トラック等の製造及び販売等</p> <p>4 登録資本金 167億人民元(約2,400億円) そのうち、各50%を東風汽車工業投資有限公司が資産により現物出資し、提出会社は現金で出資する。</p> <p>5 従業員数 約74,000人(子会社含む)</p>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	提出会社使用人	548人	104,100個	提出会社子会社取締役	101人	19,400個	提出会社子会社使用人	5人	800個	合計	654人	124,300個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数														
提出会社使用人	548人	104,100個														
提出会社子会社取締役	101人	19,400個														
提出会社子会社使用人	5人	800個														
合計	654人	124,300個														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第18回無担保社債	平成7年 9月13日	20,000	0	3.00	なし	平成14年 9月13日
* 1	第19回無担保社債	平成8年 2月23日	30,000	30,000	3.35	"	平成18年 2月23日
* 1	第22回無担保社債	平成8年 8月1日	20,000	20,000	3.55	"	平成18年 8月1日
* 1	第23回無担保社債 (注) 2	平成8年 8月1日	30,000	(30,000) 30,000	3.30	"	平成15年 8月1日
* 1	第24回無担保社債	平成9年 2月20日	15,000	15,000	2.875	"	平成19年 2月20日
* 1	第26回無担保社債	平成9年 7月30日	20,000	20,000	2.50	"	平成16年 7月30日
* 1	第27回無担保社債	平成9年 7月30日	20,000	0	2.10	"	平成14年 7月30日
* 1	第28回無担保社債	平成9年 10月29日	30,000	30,000	2.40	"	平成19年 10月29日
* 1	第29回無担保社債	平成9年 10月29日	15,000	15,000	2.025	"	平成16年 10月29日
* 1	第31回無担保社債	平成10年 1月23日	20,000	0	2.15	"	平成15年 1月23日
* 1	第32回無担保社債	平成10年 3月18日	20,000	0	2.175	"	平成15年 3月18日
* 1	第33回無担保社債	平成10年 3月18日	20,000	20,000	2.575	"	平成17年 3月18日
* 1	第35回無担保社債 (注) 2	平成12年 2月25日	50,000	(50,000) 50,000	2.00	"	平成16年 2月25日
* 1	第36回無担保社債	平成12年 8月25日	50,000	50,000	1.80	"	平成16年 8月25日
* 1	第37回無担保社債	平成13年 6月15日	70,000	70,000	0.95	"	平成17年 6月15日
* 1	第38回無担保社債	平成13年 7月17日	80,000	80,000	1.03	"	平成18年 7月17日
* 1	第39回無担保社債	平成14年 2月15日	86,000	86,000	1.00	"	平成17年 2月15日
* 1	第40回無担保社債	平成14年 7月19日		85,000	0.59	"	平成17年 7月19日
* 1	無担保第5回 転換社債	昭和62年 12月8日	2,566	0	1.60	"	平成15年 3月31日
* 1	2004年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成11年 5月28日	172,800	172,800	ユーロ円 TIBOR +0.28%	"	平成16年 5月28日
* 1	第1回無担保 新株引受権付社債 (注) 3	平成11年 6月25日	5,800	5,800	日本円 TIBOR +0.75%	"	平成17年 6月24日
* 1	2006年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成12年 3月27日	15,000	15,000	1.50	"	平成18年 3月27日
* 1	2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成13年 3月8日	45,000	45,000	0.75	"	平成19年 3月8日
* 1	2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成14年 3月14日	52,800	52,800	1.27	"	平成20年 3月14日
* 2	子会社普通社債 (注) 2	平成10年 ~13年	30,300	(1,980) 16,320	1.0~2.9	"	平成15年 ~18年
* 3	子会社中期債	平成5年 ~14年	18,913 [162,332千EURO]	17,556 [140,362千EURO]	2.5~5.0	"	平成16年 ~18年

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 3	子会社中期債 (注) 2	平成7年 ~10年	87,471 [656,441千\$]	(6,794) (56,526千\$) 59,258 [492,996千\$]	1.3~3.3	なし	平成15年 ~20年
	小計 (注) 2		1,026,650	(88,774) 985,534			
	内部取引の消去		118,800	118,600			
	合計 (注) 2		907,850	(88,774) 866,934			

- (注) 1 * 1 提出会社、* 2 国内子会社、* 3 在外子会社
2 当期末残高のうち、()内は一年以内の償還予定額である。
3 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	新株引受権行使期間	株式の発行価格 (円)	株式の発行 価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
2004年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成11年5月31日から 平成16年5月21日まで	400	215,900	普通株式	100
第1回無担保 新株引受権付社債	平成14年7月1日から 平成17年6月20日まで	554	5,800	普通株式	100
2006年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成15年3月27日から 平成18年3月20日まで	429	15,000	普通株式	100
2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成15年3月8日から 平成19年3月1日まで	764	45,000	普通株式	100
2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成16年3月14日から 平成20年3月7日まで	880	52,800	普通株式	100

「2004年満期ユーロ円建新株引受権付社債」の新株引受権は、平成14年3月1日に全額行使された。

- 4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
88,774	380,471	199,031	156,782	41,876

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	610,872	436,897	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	637,812	657,517	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	808,797	825,086	2.7	平成16年4月~ 平成30年9月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー 輸入引受手形	62,038 2,390	132,034 0	0.1	
合計	2,121,909	2,051,534		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	209,118	345,771	145,846	119,499

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		142,663		155,950	
2 受取手形		3		42	
3 売掛金	3	355,054		277,415	
4 製品		52,052		50,100	
5 原材料		12,025		12,470	
6 仕掛品		28,607		22,882	
7 貯蔵品		10,469		13,973	
8 前渡金		1,477		1,247	
9 前払費用		22,673		16,504	
10 繰延税金資産		28,974		21,708	
11 関係会社短期貸付金		1,039,464		1,238,223	
12 未収入金		38,763		78,841	
13 その他の流動資産		1,999		1,358	
14 貸倒引当金		53,566		40,098	
流動資産合計		1,680,664	43.0	1,850,622	47.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		142,582		135,577	
(2) 構築物		30,496		30,320	
(3) 機械装置		156,421		169,420	
(4) 車両運搬具		6,756		8,723	
(5) 工具器具備品		35,596		42,999	
(6) 土地		148,565		147,701	
(7) 建設仮勘定		25,503		26,736	
有形固定資産合計		545,922	13.9	561,479	14.3
2 無形固定資産					
(1) 特許権		8		7	
(2) 借地権		773		773	
(3) 商標権		15		15	
(4) 施設利用権		162		146	
(5) ソフトウェア		21,472		25,499	
無形固定資産合計		22,431	0.6	26,441	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,266		11,230	
(2) 関係会社株式	2	1,433,122		1,296,396	
(3) 関係会社社債		5,000		5,000	
(4) 長期貸付金		2,302		1,807	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		1,158		899	
(6) 関係会社長期貸付金		34,244		18,410	
(7) 長期前払費用		7,138		18,478	
(8) 繰延税金資産		186,800		149,895	
(9) その他		15,083		11,324	
(10) 貸倒引当金		35,797		22,637	
投資その他の資産合計		1,660,320	42.4	1,490,806	37.9
固定資産合計		2,228,675	56.9	2,078,727	52.9
繰延資産					
社債発行差金		5,690		4,643	
繰延資産合計		5,690	0.1	4,643	0.1
資産合計		3,915,031	100.0	3,933,993	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		2,036		915	
2	3	332,383		365,481	
3		80,000		0	
4		32,925		75,445	
5		56,000		132,000	
6		82,566		80,000	
7		21,647		30,089	
8	3	141,625		159,688	
9		67		67	
10		17,257		1,011	
11		5,049		3,709	
12		58,698		60,530	
13		610		717	
14		7,801		7,404	
15		2,005		185	
16		492		663	
流動負債合計		841,164	21.5	917,909	23.3
固定負債					
1		516,000		521,000	
2		291,400		291,400	
3		135,118		89,718	
4		68,385		63,124	
5		15,910		0	
6		215,706		250,210	
7		2,294		1,914	
固定負債合計		1,244,813	31.8	1,217,367	31.0
負債合計		2,085,978	53.3	2,135,276	54.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	4	604,556	15.4		
資本準備金		803,212	20.5		
利益準備金		53,838	1.4		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 資産買換差益積立金		53,025			
(2) 海外投資等損失積立金		7,056			
(3) 特別償却積立金		1,375			
2 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		365,202	9.3		
その他有価証券評価差額金		2,371	0.1		
自己株式		129	0.0		
資本合計		1,829,052	46.7		
資本金	4			605,813	15.4
資本剰余金					
資本準備金				804,470	
資本剰余金合計				804,470	20.5
利益剰余金					
1 利益準備金				53,838	
2 任意積立金					
(1) 資産買換差益積立金				56,955	
(2) 海外投資等損失積立金				5,593	
(3) 特別償却積立金				834	
3 当期末処分利益					
利益剰余金合計				319,631	
その他有価証券評価差額金					
自己株式	5			49,955	1.3
資本合計				1,798,716	45.7
負債・資本合計		3,915,031	100.0	3,933,993	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		3,019,860	100.0		3,419,068	100.0
売上原価	2						
1 期首製品棚卸高		52,342			52,052		
2 当期製品製造原価	1	2,362,145			2,681,168		
合計		2,414,488			2,733,221		
3 期末製品棚卸高		52,052	2,362,435	78.2	50,100	2,683,120	78.5
売上総利益			657,425	21.8		735,947	21.5
販売費及び一般管理費	1 3		415,145	13.8		419,888	12.3
営業利益			242,279	8.0		316,059	9.2
営業外収益							
1 受取利息	2	4,606			4,424		
2 受取配当金	2	3,746			6,463		
3 賃貸料		2,895			2,456		
4 為替差益					10,808		
5 雑収入		2,119	13,367	0.5	1,784	25,938	0.8
営業外費用							
1 支払利息		4,961			4,283		
2 社債利息		11,508			11,042		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		351			102		
4 為替差損		4,120			0		
5 社債発行費用		2,378			1,310		
6 退職給付会計基準 変更時差異		18,218			18,218		
7 雑支出		16,176	57,714	1.9	13,966	48,923	1.4
経常利益			197,932	6.6		293,073	8.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1	4	22,122		58,216	
2		25,380		5,368	
3		11,771		613	
4		2,777		8,806	
5		1,276	63,328	25	73,030
			2.1		2.1
特別損失					
1	4	4,099		5,930	
2		210		156	
3		43,497		1,522	
4	5	7,233		9,895	
5		611		304	
6	6	129,613		183,183	
7				30,945	
8		2,979	188,244	4,753	236,690
			6.3		6.9
			73,016		129,413
			2.4		3.8
		7,941		11,707	
		118,373	110,432	44,837	56,544
			3.7		1.7
			183,449		72,869
			6.1		2.1
			120,295		267,452
					2,664
					18,026
			303,745		319,631

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			1,941,385	81.6		2,217,965	82.7
労務費			234,788	9.9		248,122	9.2
経費							
減価償却費		41,558			40,456		
その他		159,817	201,375	8.5	176,319	216,775	8.1
当期総製造費用			2,377,549	100.0		2,682,863	100.0
期首仕掛品棚卸高			18,416			28,607	
合計			2,395,965			2,711,471	
期末仕掛品棚卸高			28,607			22,882	
他勘定振替高			5,212			7,420	
当期製品製造原価			2,362,145			2,681,168	

[脚注]

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 他勘定振替高5,212百万円は、建設仮勘定他への振替である。	1 他勘定振替高7,420百万円は、建設仮勘定他への振替である。
2 原価計算の方法 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。	2 原価計算の方法 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月20日)			当事業年度 (平成15年6月19日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
当期末処分利益				303,745			319,631
任意積立金取崩額							
1 資産買換差益積立金 取崩額			5,934			3,260	
2 海外投資等損失積立金 取崩額			1,462			1,115	
3 特別償却積立金取崩額			609	8,006		307	4,683
合計				311,751			324,315
利益処分額							
1 配当金			33,975			44,662	
2 取締役賞与金			390			390	
3 任意積立金							
資産買換差益積立金		9,865			30,332		
海外投資等損失積立金					131		
特別償却積立金		67	9,932	44,298	29	30,493	75,545
次期繰越利益				267,452			248,770

(注) 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法(為替予約の振当処理を除く)</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、購入部品総平均法に基づく低価法 原材料(除く、購入部品)、貯蔵品後入先出法に基づく低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費は支払時に全額費用として処理している。 (2) 社債発行差金は社債の償還期間にわたって均等償却している。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別損失として30,945百万円計上されている。 なお、当事業年度末における返還相当額は241,203百万円である。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>従来、営業外費用で区分掲記していた「社債発行差金償却」及び「貸与資産減価償却費」は金額に重要性がなくなったため、「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>また、特別利益の「投資有価証券売却益」は特別利益の百分の十を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に919百万円含まれている。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)			
1	1	有形固定資産の減価償却累計金額 1,380,057百万円	1	1	有形固定資産の減価償却累計金額 1,263,599百万円	
2	2	担保に供している資産は、下記のとおりである。	2	2	担保に供している資産は、下記のとおりである。	
		担保に供している資産			担保に供している資産	
		資産区分	期末簿価 (百万円)		資産区分	期末簿価 (百万円)
		関係会社株式	10,968		関係会社株式	10,968
		担保設定状況			担保設定状況	
		関係会社等の長期借入金17,006百万円の担保に供している。			関係会社等の長期借入金12,240百万円の担保に供している。	
3	3	関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 248,710百万円 (負債の部) 買掛金 134,089百万円 未払費用 28,761	3	3	関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 210,909百万円 (負債の部) 買掛金 99,854百万円 未払費用 33,532	
4	4	授權株式数 6,000,000千株 発行済株式総数 4,517,045千株	4	4	授權株式数 普通株式 6,000,000千株 発行済株式総数 普通株式 4,520,715千株	
5	5	輸出荷為替手形割引高 1,047百万円	5	5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 54,513千株である。	
6	6	輸出荷為替手形割引高 1,365百万円	6	6	輸出荷為替手形割引高 1,365百万円	
7	7	保証債務等の残高	7	7	保証債務等の残高	
(1) 保証債務			(1) 保証債務			
		被保証者	保証債務残高 (百万円)		被保証債務の内容	
		従業員	175,512		借入金(住宅資金)の債務保証	
		米国日産販売金融会社	66,625		借入金の債務保証	
		日産ファイナンス(株)	50,000		"	
		北米日産会社	38,558		借入金(設備資金)の債務保証	
		(有)エー・ジー・グローバル	25,500		借入金の債務保証(質権設定している)	
		英国日産自動車製造会社	18,985		借入金(設備資金)の債務保証	
		メキシコ日産自動車会社	14,990		"	
		日産オランダ金融会社	9,556		"	
		その他2社	261		借入金等の債務保証	
		計	399,988		全額保険が付保されている。	
(2) 保証予約			(2) 保証予約			
		被保証者	保証予約残高 (百万円)		被保証債務の内容	
		ひびき瀬開発(株)	1,454		借入金の保証予約	
		被保証者	保証予約残高 (百万円)		被保証債務の内容	
		ひびき瀬開発(株)	1,539		借入金の保証予約	

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																						
<p>(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して 差入れた経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔子会社〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>16,118</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>13,159</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産販売金融会社</td> <td>3,302</td> </tr> <tr> <td>日産モーター・イベリカ社</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>インドネシア日産自動車会社</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>その他子会社(3社)</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 256,812百万円 うち、子会社に対する 売掛債権の流動化額 198,070百万円</p> <p>(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほか以下の海外金融子会社と信用 を補完することを目的とした合意書(キープウェ ル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成14年3月末の債務残高は次の とおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>1,406,925</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>111,890</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産販売金融会社</td> <td>35,448</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>33,387</td> </tr> <tr> <td>日産欧州金融会社</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,588,289</td> </tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	〔子会社〕		英国日産自動車製造会社	16,118	日産キャピタル・アメリカ	13,159	米国日産販売金融会社	10,000	カナダ日産販売金融会社	3,302	日産モーター・イベリカ社	1,980	北米日産会社	788	インドネシア日産自動車会社	784	その他子会社(3社)	632	合計	46,765	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	1,406,925	日産キャピタル・アメリカ	111,890	カナダ日産販売金融会社	35,448	日産オランダ金融会社	33,387	日産欧州金融会社	636	計	1,588,289	<p>(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して 差入れた経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔子会社〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>10,822</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>3,159</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産販売金融会社</td> <td>2,045</td> </tr> <tr> <td>インドネシア日産自動車会社</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>子会社 計</td> <td>26,635</td> </tr> <tr> <td>〔関連会社〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インドネシア日産配給会社</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 366,755百万円 うち、子会社に対する 売掛債権の流動化額 245,748百万円</p> <p>(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほか以下の海外金融子会社と信用 を補完することを目的とした合意書(キープウェ ル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成15年3月末の債務残高は次の とおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>1,378,978</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産自動車会社</td> <td>77,262</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>73,167</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>25,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,554,878</td> </tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	〔子会社〕		英国日産自動車製造会社	10,822	米国日産販売金融会社	10,000	日産キャピタル・アメリカ	3,159	カナダ日産販売金融会社	2,045	インドネシア日産自動車会社	549	子会社 計	26,635	〔関連会社〕		インドネシア日産配給会社	74	合計	26,710	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	1,378,978	カナダ日産自動車会社	77,262	日産キャピタル・アメリカ	73,167	日産オランダ金融会社	25,469	計	1,554,878
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																																						
〔子会社〕																																																																							
英国日産自動車製造会社	16,118																																																																						
日産キャピタル・アメリカ	13,159																																																																						
米国日産販売金融会社	10,000																																																																						
カナダ日産販売金融会社	3,302																																																																						
日産モーター・イベリカ社	1,980																																																																						
北米日産会社	788																																																																						
インドネシア日産自動車会社	784																																																																						
その他子会社(3社)	632																																																																						
合計	46,765																																																																						
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																																						
米国日産販売金融会社	1,406,925																																																																						
日産キャピタル・アメリカ	111,890																																																																						
カナダ日産販売金融会社	35,448																																																																						
日産オランダ金融会社	33,387																																																																						
日産欧州金融会社	636																																																																						
計	1,588,289																																																																						
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																																						
〔子会社〕																																																																							
英国日産自動車製造会社	10,822																																																																						
米国日産販売金融会社	10,000																																																																						
日産キャピタル・アメリカ	3,159																																																																						
カナダ日産販売金融会社	2,045																																																																						
インドネシア日産自動車会社	549																																																																						
子会社 計	26,635																																																																						
〔関連会社〕																																																																							
インドネシア日産配給会社	74																																																																						
合計	26,710																																																																						
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																																						
米国日産販売金融会社	1,378,978																																																																						
カナダ日産自動車会社	77,262																																																																						
日産キャピタル・アメリカ	73,167																																																																						
日産オランダ金融会社	25,469																																																																						
計	1,554,878																																																																						
<p>7 配当制限 有価証券等の時価評価により増加した純資産額は 3,471百万円である。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規 定により、配当に充当する事が制限されている。</p> <p>8 6 期末日満期手形の残高 期末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日 であったが、期末残高には期末日満期手形は 含まれていない。</p>	<p>8 配当制限 有価証券等の時価評価により増加した純資産額は 4,953百万円である。 なお、当該金額は平成14年改正前商法第290条第 1項第6号の規定により、配当に充当する事が制限 されている。</p>																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 209,528百万円	1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 245,194百万円
2	2 関係会社との主な取引 売上高 2,345,676百万円 原材料仕入高等 1,390,294 受取利息 3,876 受取配当金 2,770	2	2 関係会社との主な取引 売上高 2,871,460百万円 原材料仕入高等 1,948,138 受取利息 3,848 受取配当金 5,589
3	3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 運賃及び発送諸費 85,528百万円 広告宣伝費 45,990 サービス保証料 27,849 製品保証引当金繰入額 28,028 販売諸費 102,126 給料手当 52,399 退職給付費用 8,398 賃借保管料 24,658 減価償却費 10,258 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約8割である。	3	3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 運賃及び発送諸費 88,725百万円 広告宣伝費 44,746 サービス保証料 30,523 製品保証引当金繰入額 22,506 販売諸費 101,559 給料手当 62,190 退職給付費用 7,655 賃借保管料 14,881 減価償却費 11,494 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約8割である。
4	4 固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が20,814百万円及び3,097百万円である。うち、関係会社への売却益及び売却損は、それぞれ、6,943百万円及び3,088百万円である。	4	4 固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が53,978百万円及び1,343百万円である。なお、関係会社への売却はなかった。
5	5 固定資産廃却損 建物 2,057百万円 機械装置 2,766 工具器具備品 1,377 その他 1,031 計 7,233 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設備の更新によるものである。	5	5 固定資産廃却損 建物 2,678百万円 機械装置 5,582 工具器具備品 1,229 その他 404 計 9,895 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設備の更新によるものである。
6	6 投資・債権評価損129,613百万円には、関係会社株式の評価減等111,193百万円が含まれている。	6	6 投資・債権評価損183,183百万円には、関係会社株式の評価減等182,617百万円が含まれている。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,686</td> <td>477</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>109,655</td> <td>63,952</td> <td>45,702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>985</td> <td>595</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,327</td> <td>65,025</td> <td>47,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,059百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,391</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,350</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,060</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,686	477	1,209	工具器具備品	109,655	63,952	45,702	その他	985	595	390	合計	112,327	65,025	47,301	1年内	24,059百万円	1年超	24,332	合計	48,391	支払リース料	32,471百万円	減価償却費相当額	30,350	支払利息相当額	2,060	1年内	112百万円	1年超	179	合計	291	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,496</td> <td>422</td> <td>9,073</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,686</td> <td>704</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,113</td> <td>47,034</td> <td>69,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,099</td> <td>650</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,395</td> <td>48,812</td> <td>79,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,366</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,682</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,292</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	9,496	422	9,073	機械装置	1,686	704	981	工具器具備品	116,113	47,034	69,079	その他	1,099	650	448	合計	128,395	48,812	79,582	1年内	26,362百万円	1年超	54,003	合計	80,366	支払リース料	29,264百万円	減価償却費相当額	26,682	支払利息相当額	2,292	1年内	107百万円	1年超	159	合計	267
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置	1,686	477	1,209																																																																														
工具器具備品	109,655	63,952	45,702																																																																														
その他	985	595	390																																																																														
合計	112,327	65,025	47,301																																																																														
1年内	24,059百万円																																																																																
1年超	24,332																																																																																
合計	48,391																																																																																
支払リース料	32,471百万円																																																																																
減価償却費相当額	30,350																																																																																
支払利息相当額	2,060																																																																																
1年内	112百万円																																																																																
1年超	179																																																																																
合計	291																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	9,496	422	9,073																																																																														
機械装置	1,686	704	981																																																																														
工具器具備品	116,113	47,034	69,079																																																																														
その他	1,099	650	448																																																																														
合計	128,395	48,812	79,582																																																																														
1年内	26,362百万円																																																																																
1年超	54,003																																																																																
合計	80,366																																																																																
支払リース料	29,264百万円																																																																																
減価償却費相当額	26,682																																																																																
支払利息相当額	2,292																																																																																
1年内	107百万円																																																																																
1年超	159																																																																																
合計	267																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,981	28,012	17,030	10,981	30,100	19,118
関連会社株式	43,230	67,030	23,799	33,978	103,752	69,774
合計	54,212	95,042	40,830	44,960	133,853	88,893

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	11,755百万円	32,990百万円
退職給付引当金	87,253	99,360
事業構造改革引当金	16,291	0
製品保証引当金	24,312	23,168
その他	196,637	151,230
繰延税金資産小計	336,248	306,748
評価性引当額	72,812	72,931
繰延税金資産合計	263,436	233,817
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金	45,790	60,918
その他有価証券評価差額金	1,871	1,296
繰延税金負債合計	47,661	62,214
繰延税金資産の純額	215,775	171,603

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
・税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.5%
・評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	192.7%	1.8%
・その他	0.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	151.2%	43.7%

3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.9%に対し、当期は地方税法の改正に伴い40.6%となったため、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,752百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が5,786百万円増加している。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	404円94銭	1株当たり純資産額	402円65銭
1株当たり当期純利益	45円61銭	1株当たり当期純利益	16円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円98銭
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>	
		1株当たり純資産額	402.74円
		1株当たり当期純利益	16.18円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)		72,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)		390
(うち、利益処分による役員賞与金)		390
普通株式に係る当期純利益(百万円)		72,479
普通株式の期中平均株式数(千株)		4,504,436
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
(うち、その他費用等(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)		31,348
(うち、転換社債)		
(うち、新株引受権)		31,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)															
	<p>1 平成15年4月23日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第1回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 12,430,000株</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 124,300個</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成15年5月7日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 93,200円 株式1株当たり 932円</p> <p>6) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">割当対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社使用人</td> <td style="text-align: center;">548人</td> <td style="text-align: center;">104,100個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td style="text-align: center;">101人</td> <td style="text-align: center;">19,400個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社使用人</td> <td style="text-align: center;">5人</td> <td style="text-align: center;">800個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">654人</td> <td style="text-align: center;">124,300個</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社は、東風汽車公司(本社：湖北省十堰市)と、中国における包括的かつ戦略的な提携に基づき、会社を設立する。</p> <p>平成15年5月20日付で中華人民共和国国家行政管理総局より営業許可を取得し、平成15年7月1日に事業を開始する予定である。</p> <p>新会社の概要</p> <p>1 商号 東風汽車有限公司</p> <p>2 本社所在地 湖北省武漢市</p> <p>3 事業内容 乗用車・商用車・バス・トラック等の製造及び販売等</p> <p>4 登録資本金 167億人民元(約2,400億円) そのうち、各50%を東風汽車工業投資有限公司が資産により現物出資し、当社は現金で出資する。</p> <p>5 従業員数 約74,000人(子会社含む)</p>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	当社使用人	548人	104,100個	当社子会社取締役	101人	19,400個	当社子会社使用人	5人	800個	合計	654人	124,300個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数														
当社使用人	548人	104,100個														
当社子会社取締役	101人	19,400個														
当社子会社使用人	5人	800個														
合計	654人	124,300個														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
タンチョン・インターナショナル社	111,999,972	1,729
タンチョン・モーターホールディングス社	37,333,324	1,218
自動車電機工業(株)	6,114,839	1,192
ユニプレス(株)	5,273,000	1,007
(株)マーレテネックス	6,681,000	801
日本アマゾンアルミニウム(株)	1,158,300	554
日産リース(株)	20	436
(株)フジユニバンス	1,756,200	395
東京湾横断道路(株)	6,720	335
熊本日産自動車(株)	140,000	311
その他75銘柄	17,503,784	3,248
その他有価証券合計	187,967,159	11,230
投資有価証券合計		11,230

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	401,749	8,473	30,858	379,364	243,787	5,155	135,577
構築物	95,255	1,827	3,813	93,270	62,949	1,405	30,320
機械装置	995,908	45,944	116,250	925,601	756,180	26,970	169,420
車両運搬具	17,055	4,615	3,044	18,626	9,903	1,209	8,723
工具器具備品	241,940	28,575	36,738	233,777	190,778	11,459	42,999
土地	148,565	8,345	9,210	147,701			147,701
建設仮勘定	25,503	38,577	37,345	26,736			26,736
有形固定資産計	1,925,979	136,360	237,260	1,825,079	1,263,599	46,199	561,479
無形固定資産							
特許権				102	94	1	7
借地権				773			773
商標権				56	40	3	15
施設利用権				2,533	2,386	11	146
ソフトウェア				54,414	28,914	7,207	25,499
無形固定資産計				57,878	31,436	7,224	26,441
長期前払費用	14,571	14,768	718	28,622	10,143	3,337	18,478
繰延資産							
社債発行差金	6,294	0	0	6,294	1,650	1,047	4,643
繰延資産計	6,294	0	0	6,294	1,650	1,047	4,643

(注) 1 主な当期増加額の内訳は次のとおりである。

資産別増加内訳	百万円	百万円	百万円
機械装置	金属工作機械 14,829	輸送装置 7,960	工作装置 6,582
	金属切削機械 5,814	試験機械等 10,757	

2 主な当期減少額の内訳は次のとおりである。

資産別減少内訳	百万円	百万円	百万円
機械装置	金属工作機械 2,248	輸送装置 1,422	工作装置 915
	金属切削機械 745	試験機械等 110,918	

3 無形固定資産の金額は資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) 注1		604,556	1,257	0	605,813
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) 注2	(4,517,045,210)	(3,669,902)	(0)	(4,520,715,112)
	普通株式 (百万円) 注1	604,556	1,257	0	605,813
	計 (株)	(4,517,045,210)	(3,669,902)	(0)	(4,520,715,112)
	計 (百万円)	604,556	1,257	0	605,813
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) (百万円) 株式払込剰余金 注1	803,212	1,257	0	804,470
	計 (百万円)	803,212	1,257	0	804,470
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	53,838	0	0	53,838
	(任意積立金) 資産買換差益積立金 (百万円) 注3	53,025	9,865	5,934	56,955
	海外投資等損失 積立金 (百万円) 注3	7,056	0	1,462	5,593
	特別償却積立金 (百万円) 注3	1,375	67	609	834
	計 (百万円)	115,296	9,932	8,006	117,222

(注) 1 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものである。

2 当期末における自己株式数は54,512,876株である。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分による積立額並びに取崩額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	89,363	0	13,001	13,627	62,735
製品保証引当金	68,385	22,506	27,767	0	63,124
事業構造改革引当金	15,910	0	15,910	0	0

一般債権に対する貸倒実績率による見積高の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年3月31日)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	155,910
当座預金	39
預金計	155,950
合計	155,950

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)宮津製作所	24
(株)オギハラ	15
その他	3
合計	42

決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年4月満期	3
" 5月 "	24
" 6月 "	15
" 7月 "	
合計	42

売掛金

相手先	金額(百万円)
北米日産会社	70,397
欧州日産自動車会社	18,921
メキシコ日産自動車会社	13,007
豪州日産自動車会社	12,595
(株)オーテックジャパン	11,690
その他	150,802
合計	277,415

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)/2}{(B)/365}$
355,054	3,556,564	3,634,203	277,415	92.91	32.5

棚卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
製品	自動車	33,458
	部品	16,022
	フォークリフト及び動力機関他	619
	計	50,100
原材料	素材	5,314
	購入部品他	7,156
	計	12,470
仕掛品	自動車及び部品	10,004
	型及び治具	12,878
	計	22,882
貯蔵品	補助材料	1,285
	消耗工具、器具、備品	1,907
	その他	10,780
	計	13,973

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日産ファイナンス(株)	1,057,856
日産キャピタルアメリカ	100,000
(株)日産フィナンシャルサービス	80,000
東海日産モーター(株)	207
日産マリーン九州(株)	160
合計	1,238,223

関係会社株式

相手先	株式数(株)	取得価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
メキシコ日産自動車会社	17,056,379,112	361,090	361,090
北米日産会社	17,917,472	287,387	287,387
欧州日産自動車会社	16,263,700	202,397	202,397
ジヤトコ(株)	596,964	57,325	57,325
日産モトール・イベリカ会社	75,472,257	72,412	39,459
その他		617,406	348,736
合計		1,598,019	1,296,396

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	439
エヌオーケー(株)	246
住友軽金属工業(株)	45
(株)ニッコー塗装	27
岩谷産業(株)	26
その他	132
合計	915

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	282
” 5月 ”	292
” 6月 ”	341
合計	915

買掛金

相手先	金額(百万円)
日産車体(株)	49,557
カルソニックカンセイ(株)	33,074
ジャトコ(株)	16,007
(株)日立ユニシアオートモーティブ	13,692
愛知機械工業(株)	9,243
その他	243,904
合計	365,481

社債

連結附属明細表中の社債明細表を参照されたい。

新株引受権付社債

連結附属明細表中の社債明細表を参照されたい。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券並びに100株未満の株数を表示する株券。但し、単元未満の株券については、再発行等一定の場合を除き発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税等
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社が指定する証券会社の定める売買委託手数料相当額及びこれにかかわる消費税等
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第103期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | | | 平成14年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成14年7月5日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録取下届出書 | | | 平成14年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成14年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第104期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月21日
平成14年7月3日
平成14年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券届出書
(新株予約権証券)
及びその添付資料 | | | 平成15年4月23日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券届出書
(新株予約権証券)の
訂正届出書及びその
添付資料 | | | 平成15年5月6日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成14年7月10日
平成14年8月1日
平成14年9月4日
平成14年12月13日
平成15年1月14日
平成15年2月14日
平成15年3月14日
平成15年4月14日
平成15年5月15日
平成15年6月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成14年6月20日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 古 川 康 信 印

代表社員
関与社員 公認会計士 太 田 建 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和	男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	太	田	建	司	印
関与社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月20日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 古川 康 信 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 建 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日産自動車株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木和男	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	太田建司	Ⓔ
関与社員	公認会計士	室橋陽二	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

